

施設評価シート 資料集

河内長野市 資産活用課

平成28年5月

番号	分類	施設名称
1	市域	千代田台保育所
2		子ども子育て総合センター(あいっく)
3		児童療育支援プラザ
4		福祉センター(錦溪苑)
5		障がい者福祉センター(あかみね、あかみね分館)
6		シルバー人材センター
7		市営桜ヶ丘住宅
8		市営栄町住宅
9		市営昭栄住宅
10		市営三日市西住宅
11		寺ヶ池公園管理事務所
12		学校給食センター
13		寺ヶ池公園プール
14		武道館
15		市民総合体育館
16		下里運動公園(管理棟・コミュニティルーム)
17		赤峰市民広場
18		三日市幼稚園
19		滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館)
20		滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設)
21		ふるさと歴史学習館(くろまる館)
22		消防署本署
23		消防署北出張所
24		消防署南出張所
25		市庁舎
26		河内長野駅前市民センター(消費生活センター)
27		図書館(キックス内)
28		市民交流センター(キックス内)
29		文化会館(ラブリーホール)
30		市民公益活動支援センター(るーぷらざ)
31		市営斎場
32		衛生処理場
33		休日急病診療所
34		保健センター
35		フォレスト三日市(三日市市民ホール)
36		フォレスト三日市(窓口センター)
37		フォレスト三日市(情報コーナー)
38		フォレスト三日市(乳幼児健診センター)
39		フォレスト三日市(健康増進支援センター)
40		滝畑レイクパーク
41		林業総合センター(木根館)
42		河内長野荘
43		くろまろの郷(ビジターセンター・レストラン)
44	地域	川上公民館
45		加賀田公民館
46		高向公民館
47		千代田公民館
48		三日市公民館
49		天見公民館
50		天野公民館
51		南花台公民館
52		河内長野駅前市民センター(ノパティホール)
53		小山田コミュニティセンター(あやたホール)
54		小山田地域福祉センター(あやたホール)
55		清見台コミュニティセンター(くすのかホール)
56		清見台地域福祉センター(くすのかホール)
57		日野コミュニティセンター(みのでホール)
58		滝畑コミュニティセンター

施設評価対象施設一覧と評価結果

		地域	分類	施設名	建物の評価	機能の評価
1	市域	小山田	福利厚生	千代田台保育所	現状維持	現状維持
2	市域	長野	福利厚生	子ども子育て総合センター（あいっく）	現状維持	現状維持
3	市域	長野	福利厚生	児童療育支援プラザ	再編(処分)	再編
4	市域	川上	福利厚生	福祉センター（錦溪苑）	現状維持	再編(統合・集約)
5	市域	小山田	福利厚生	障がい者福祉センター（あかみね）	再編(改修・更新)	再編(改善)
6	市域	川上	福利厚生	シルバー人材センター	再編(改修・更新)	再編(改善)
7	市域	千代田	建設交通	市営桜ヶ丘住宅	現状維持	再編(改善)
8	市域	長野	建設交通	市営栄町住宅	現状維持	再編(改善)
9	市域	長野	建設交通	市営昭栄住宅	現状維持	再編
10	市域	三日市	建設交通	市営三日市西住宅	現状維持	再編(改善)
11	市域	小山田	建設交通	寺ヶ池公園管理事務所	現状維持	現状維持
12	市域	小山田	教育文化	学校給食センター	現状維持	現状維持
13	市域	小山田	教育文化	寺ヶ池公園プール	現状維持	再編
14	市域	長野	教育文化	武道館	再編(改修・更新)	再編(改善)
15	市域	川上	教育文化	市民総合体育館	現状維持	再編(改善)
16	市域	天野	教育文化	下里運動公園（管理棟・コミュニティルーム）	現状維持	再編(改善)
17	市域	小山田	教育文化	赤峰市民広場	再編(改修・更新)	再編(改善)
18	市域	三日市	教育文化	三日市幼稚園	現状維持	再編(改善)
19	市域	高向	教育文化	滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館）	現状維持	再編(改善)
20	市域	高向	教育文化	滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設）	現状維持	再編(改善)
21	市域	高向	教育文化	ふるさと歴史学習館	現状維持	再編(改善)
22	市域	小山田	警察消防	消防署本署	現状維持	現状維持
23	市域	千代田	警察消防	消防署北出張所	再編	現状維持
24	市域	南花台	警察消防	消防署南出張所	再編(改修・更新)	現状維持
25	市域	長野	公用	市庁舎	再編(改修・更新)	再編(改善)
26	市域	長野	公用	河内長野駅前市民センター(消費生活センター)	現状維持	現状維持
27	市域	長野	教育文化	図書館（キックス内）	現状維持	再編(改善)
28	市域	長野	その他庁舎	市民交流センター（キックス内）	現状維持	再編(改善)
29	市域	長野	教育文化	文化会館（ラブリーホール）	現状維持	再編(改善)
30	市域	長野	福利厚生	市民公益活動支援センター（るーぷらざ）	再編	再編
31	市域	天野	福利厚生	市営斎場	現状維持	現状維持
32	市域	加賀田	福利厚生	衛生処理場	現状維持	現状維持
33	市域	長野	福利厚生	休日急病診療所	現状維持	再編(統合・集約)
34	市域	長野	福利厚生	保健センター	現状維持	再編(統合・集約)
35	市域	三日市	福利厚生	フォレスト三日市（三日市市民ホール）	現状維持	再編(統合・集約)
36	市域	三日市	公用	フォレスト三日市（窓口センター）	再編(処分)	再編(統合・集約)
37	市域	三日市	福利厚生	フォレスト三日市（情報コーナー）	現状維持	再編(統合・集約)
38	市域	三日市	福利厚生	フォレスト三日市（乳幼児健診センター）	現状維持	再編(統合・集約)
39	市域	三日市	福利厚生	フォレスト三日市（健康増進支援センター）	現状維持	現状維持
40	市域	高向	福利厚生	滝畑レイクパーク	再編(処分)	再編(廃止)
41	市域	高向	その他庁舎	林業総合センター（木根館）	現状維持	再編(改善)
42	市域	長野	福利厚生	河内長野荘	現状維持	現状維持
43	市域	高向	その他	くろまろの郷（ビジターセンター・レストラン）	現状維持	現状維持
44	地域	川上	教育文化	川上公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
45	地域	加賀田	教育文化	加賀田公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
46	地域	高向	教育文化	高向公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
47	地域	楠	教育文化	千代田公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
48	地域	三日市	教育文化	三日市公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
49	地域	天見	教育文化	天見公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
50	地域	天野	教育文化	天野公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
51	地域	南花台	教育文化	南花台公民館	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
52	地域	長野	福利厚生	河内長野駅前市民センター(ノパティホール)	現状維持	再編(改善)
53	地域	小山田	その他庁舎	小山田コミュニティセンター（あやたホール）	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
54	地域	小山田	その他庁舎	小山田地域福祉センター（あやたホール）	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
55	地域	川上	その他庁舎	清見台コミュニティセンター（くすのかホール）	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
56	地域	川上	その他庁舎	清見台地域福祉センター（くすのかホール）	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
57	地域	高向	その他庁舎	日野コミュニティセンター（みのでホール）	再編(改修・更新)	再編(統合・集約)
58	地域	高向	その他庁舎	滝畑コミュニティセンター	現状維持	再編(改善)

施設コード	1	利用用途別分類	福祉施設(保育所等)
施設名	千代田台保育所	利用圏域別分類	市域

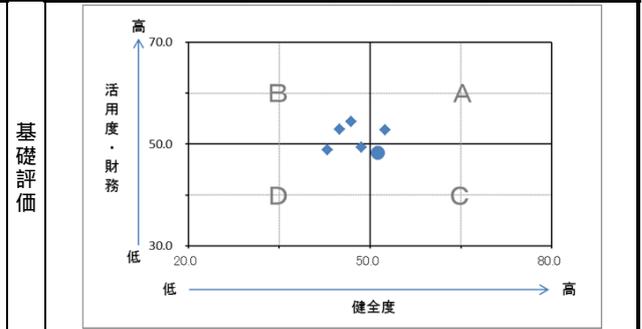
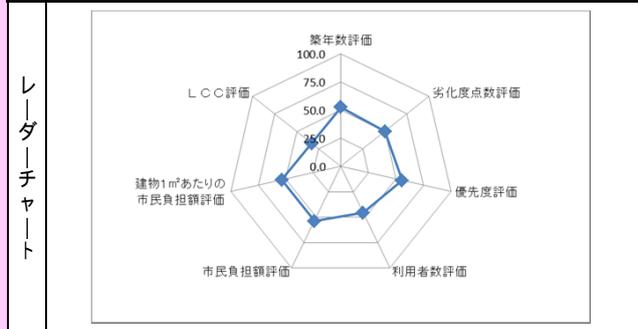
【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均以上	51.3
活用度評価・財務評価の偏差値	平均未満	48.3

健全度評価 築年数評価は「築後10・20年の棟」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 』で【平均以上】	指標の結果	評価指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	10・20 年	52.6	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		51.3	

活用度評価 優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「0.1%」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「50.7」で【平均以上】	指標の結果	評価指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	0.1 %	45.5	90.2 %
		評価値		50.7	

財務評価 市民負担額評価は「市民一人当たり49円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「3,589円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり147,800円」で【偏差値は平均未満】 財務評価の偏差値は「46.8」で【平均未満】	指標の結果	評価指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	49 円/人	53.9	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	3,589 円	53.6	7,041 円
		LCC評価	147,800 円/㎡	32.8	62,100 円/㎡
		評価値		46.8	



類似施設	・休日急病診療所 ・保健センター ・児童療育プラザ ・障がい福祉センター(あかみね) ・福祉センター(錦沢苑) ・フォレスト三日市(乳幼児健診センター)
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立千代田台保育所
施設所管課名	子ども子育て課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	保育の需要が多い。多様化する保育や子育て支援のニーズに対応するため、公立保育所(1カ所)の果たす役割が大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	民間保育園との調整を図りながら、保育を必要とする児の受け入れを円滑に行っている。また、地域へ出向く子育て支援や、各種マニュアルの随時改訂等、保育現場に必要なノウハウを民間保育園等へ情報提供を行っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	保育所の定員は150名で、1月現在145名が在籍。未満児(3歳未満)クラスの人数が今年度増加したため、今後は定数の150名を超えることも想定される。また、地域への子育て支援は、あいっと調整を図りながら実施。民間保育園等への情報提供も随時行っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	児童福祉法や子ども子育て支援法に記載されている市町村の役割(「必要な保育を確保するための措置を講じなければいけない」「地域の実情に応じた体制の整備」「質の確保された給付の提供」)が記載されている。このような役割を実施するために、現在公立保育所で実施している業務が市として必要だと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けられている施設か		
評価	イ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	必ず公立で設置しなければならないという施設ではない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… の理由により市が自ら運営主体として関与すべきと考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ウ	ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	保育所の定員は150名で、1月現在145名が在籍。未満児(3歳未満)クラスの人数が今年度増加したため、今後は定数の150名を超えることも想定される。また、地域への子育て支援は、あいつつと調整を図りながら実施。民間保育園等への情報提供も随時行っている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	未満児(3歳未満)の入所希望が増加傾向にあり、暫くの間は増加が見込まれる。ただし、出生率は減少傾向にあるので、将来的には減少に転じることも想定される。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	北部の小学校(小山田小・楠小・千代田小・長野小)へ就学する児童が例年多い傾向にあるが、南部地域からの利用もある。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	市域全体に保育所や認定こども園がある。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 利用の拡大を図ることよりも、特別な支援が必要な児童や家庭への保育や子育て支援の提供が公立保育所の役割の一つとしてあるので、関係機関と連携を図りながら、必要とする家庭への提供を促進する。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	に記載した公立保育所の役割から考えると、現在1所しかない公立保育所を民営化することは不可能。もし民営化するならば、現在の業務をどこが担うのか検討する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	

管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	と同様	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	

民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	と同様	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から20年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。
		今後の方向性	今後5年程度は既存の施設を必要な修繕等を行いながら現状のまま維持する。
機能の評価	現状維持	理由	「河内長野市立保育所民営化基本方針」に基づき公立保育所(千代田台保育所)は、地域の子育て支援の拠点施設と位置付け、基準となる保育を実施する中で、民間保育所を包括的に支援するとともに、保育所に通う子どもだけではなく、在宅の子どもを含めて市全体の子どもを支援する役割を担うため現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	千代田台保育所は、経験豊かな人材の有効活用などにより、配慮を必要とする保育の先導的な役割を担うとともに、併設している「子育て支援センターちよだだい」とともに、地域の子育て支援の拠点としての役割や、保育現場の情報を保育行政に反映させるための情報収集拠点としての役割に重点化することとする。

施設コード	2	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	子ども子育て総合センター(あいっく)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	58.1		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	51.2		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後3年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	3.0 年	66.1	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		58.1	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 稼働率評価は「68.1%」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「57.2%」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「53.9」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50.0	55.8	40.4
		稼働率評価	68.1 %	57.5	57.2 %
		利用者数評価	57.2 %	48.4	90.2 %
		評価値		53.9	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり80円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり209円」で【偏差値は平均未満】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「17,989円」で【偏差値は平均未満】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり4,300円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「49.2」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	80 円/人	54.2	281 円/人
		市民負担額評価	209 円/人	42.3	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	17,989 円	38.5	7,041 円
		LCC評価	4,300 円/㎡	61.6	62,100 円/㎡
		評価値		49.2	
レーダーチャート			基礎評価		

類似施設	・市民公益活動センター(るーぶらざ) ・河内長野荘 ・滝畑レイクパーク ・フォレスト三日市(健康支援センター) ・フォレスト三日市(市民ホール) ・シルバー人材センター ・河内長野駅前市民センター(ホール)
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	子ども・子育て総合センター	
施設所管課名	子ども子育て課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	支援ゾーンには、毎日多くの市内外の親子等の利用があり、相談ゾーンもその機能を果たしており必要とする市民が訪れている。また、来館者らが、ノパティながの内で買い物等を行うなど河内長野駅周辺の活性化に寄与している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	子育て家庭等に対する支援の拠点として、また、河内長野駅周辺の活性化を図る上でも設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	河内長野駅前という立地とノパティながのの駐車場があるという利便性もあり、市内外の多くの方に利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	本施設の究極の目標は「児童虐待の予防」であり、遊びに訪れた保護者と保育士の立ち話から始まる相談や専門的な育児相談、保育士等が行う育児講座等、市が運営することで保護者は初めて安心(信頼)して悩みを打ち明け、相談をすることが出来るのであり、支障なく関係機関と連携を取り問題解決を図ることが出来る。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	設置は義務付けられていない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 子育てに優しいまち河内長野市を象徴する施設として、また河内長野駅周辺(ノパティながの)の活性化を図る上で必要な施設である。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%～89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	本施設は、市民以外も利用できる施設であるが、少子高齢化が進めば、本市をはじめ他市の利用対象者も減少することとなるので、利用者も減少することが予想される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 子育て情報等の発信をより効率的に行うとともに、市外の対象者の河内長野市への転入を促進できるよう、子育て支援事業の充実や周知を図る。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市域だけではなく市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にはない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	堺東駅近くによく似た施設は存在するが、実施内容は本施設と異なる。同施設のある堺市の利用者が他の近隣他市に比べても多くあり、本施設の存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	ノバティながの北館の5階に本施設をつくった経過からも、また事業の内容からも市が運営することが重要であり、民営化は該当しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	

管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市独自の施設であり、民間事業者のノウハウは活用できない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	

民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	本施設が、当ビルに入った経過からも対応できない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	内装改修工事から3年で、施設の状態は良好であり、1次評価の健全度評価においても平均以上となっている。 緊急的に大規模な改修の必要はなく、現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	子どもを地域全体で守り、育んでいく施設として、今後も逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。 一部外壁からの漏水が見受けられるので、早急に調査の上、必要な修繕を行う。
機能の評価	現状維持	理由	子どもを地域全体で守り、育んでいく施設として、また、河内長野駅前周辺の地域活性化を担う施設として、現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	少子高齢化による利用対象者の減少に伴い、利用者の減少が予想される。このことから、利用者の増加や維持ができるよう、子育て情報等の発信をより効率的に行うとともに、市外の対象者の河内長野市への転入を促進できるよう、子育て支援事業の充実や周知を図るなどを検討する。

施設コード	3	利用用途別分類	福祉施設(保育所等)
施設名	児童療育支援プラザ	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	52.5		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	52.8		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後14年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	14 年	55.0	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		52.5	
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		55.8	
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり63,200円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「49.8」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	円/人		103.0 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	円		7,041 円
		LCC評価	63,200 円/㎡	49.8	62,100 円/㎡
評価値		49.8			
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・休日急病診療所 ・保健センター ・障がい者福祉センター(あかみね) ・千代田台保育所 ・福祉センター(錦溪苑) ・フォレスト三日市(乳幼児健診センター)			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	児童療育支援プラザ
施設所管課名	障がい福祉課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	障がい児通所支援事業所が入居しており、障がい児に対する支援を行うなど、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	障がい児に対する支援サービスを提供する場所として、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	障がい児が通所支援事業所からサービスの提供を受けており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	いわゆる「ビルオーナー」として、維持管理を行っているのみである。 (貸付契約は、平成30年3月31日まで)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 市が自ら行うべき事業ではなく、運営主体として関与すべき理由はないが、「障がい児施策の推進に積極的に関わっている」という姿勢を対外的に示すことができる。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	本来、事業所が事業実施のために、独自で場所を確保すべきものである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市の施設を貸し出すことで、事業の推進を支援しているという姿勢をアピールできる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	発達障がい児をはじめとする障がい児支援の必要性が高まり、サービス利用者も増加している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の障がい児も利用できる施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	さまざまな事業所が、独自に事業を展開している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 市の施設を利用することにより、安定的な経営が見込め、質の高いサービスの提供が期待できる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	いわゆる「ビルオーナー」として、維持管理を行っているのみであり、民間施設としての運営は可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 利用目的を明示した上で、民間事業者への施設の売却により可能となる。 大規模改修が必要な時期が来れば、多額の費用が必要となる。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在も維持管理(機械警備・空調点検・消防設備点検)を委託している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 施設のハード面の保守については、資産活用課の協力を得ながら対応している。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	通常、事業所が確保すべき事業実施の場所を市の施設を利用させることについて、 大規模改修にかかる将来的な費用負担も踏まえ、検討が必要と考える。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… サービス提供の対価としての給付費で、人件費・事業費などを賄うべきものであり、 特定の事業所に対する補助制度の創設などは、困難であると考ええる。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (処分)	理由	建築から14年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。 民間施設での事業実施が可能である。
		今後の方向性	「ビルオーナー」として、維持管理を行っているのみであり、貸付契約完了の、平成30年3月31日を目途に再編(処分・・・民間への売却又は譲渡)を検討することが必要である。
機能の評価	再編 (廃止)	理由	貸付契約完了の、平成30年3月31日を目途に、機能についても再編(廃止)を検討することが必要である。
		今後の方向性	貸付契約完了の、平成30年3月31日を目途に、機能についても再編(廃止)を検討することが必要である。

施設コード	4	利用用途別分類	福祉施設(保育所等)
施設名	福祉センター(錦溪苑)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	43.0				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	47.9				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後40年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均		
		築年数評価	40.0	年	36.0	21.1	年
		劣化度点数評価		点	50.0		点
		評価値			43.0		
		評価値					
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 稼働率評価は「31.0%」で【偏差値は平均未滿】 利用者数評価は「66.9%」で【偏差値は平均未滿】 活用度評価の偏差値は「45.5」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		優先度評価	50.0		55.8	40.4	
		稼働率評価	31.0	%	31.9	57.2	%
		利用者数評価	66.9	%	48.8	90.2	%
		評価値			45.5		
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり45円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり129円」で【偏差値は平均未滿】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「6,930円」で【偏差値は平均未滿】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり25,700円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「49.8」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		利用者負担額評価	45	円/人	54.9	281	円/人
		市民負担額評価	129	円/人	47.0	103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	6,930	円	40.4	7,041	円
		LCC評価	25,700	円/㎡	56.7	62,100	円/㎡
		評価値			49.8		
レーダーチャート			基礎評価				
	類似施設	・休日急病診療所 ・保健センター ・児童療育プラザ ・障がい者福祉センター(あかみね) ・千代田台保育所 ・フォレスト三田市(乳幼児健診センター)					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	福祉センター(錦溪苑)	
施設所管課名	いきいき高齢課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	目的に沿って多くの市民が利用されている。(H26年度実績 57,030人) (目的…市民文化の創造及び振興を図るため)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	地域文化の創造の場として設置目的に即したサービス提供がなされている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	目的に沿って多くの市民が利用されている。(H26年度実績 57,030人)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	専門性の高い業務であるため、市が運営主体として関与できる可能性が低い。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し、市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが地域文化の創造の場の拠点としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	館内での事業に加え、アーティストの派遣を通じて芸術文化に触れる機会を創出するアウトリーチ事業を展開し、地域コミュニティの醸成を図っていき、利用者の増加を目指す。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	公共交通とも連動した送迎バスを運行し、市域全域からの利用を可能としている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	当初、市内4か所に設置を計画していた地域福祉センターが最終的に2か所だけの設置で終わり、一部の地域だけ同一の施設が重複する結果となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 地域福祉センターを廃止し、福祉センターの送迎機能を強化するなど、福祉センターに機能を集約化することが考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	老人福祉法における老人福祉施設であるため、料金設定に制約(無償若しくは廉価)があり、採算性が低くなるため、民間参入の可能性は低いと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	直接、コスト削減にはつながらないが、浴場関連設備については、ノウハウを保持する民間業者は多数ある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 民間事業者を活用すれば必ずコスト削減できるわけではないので、コスト削減ではなく、安定的運営を目的とする必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	利用補助に伴う事務的経費が発生するため、代替施策でコストメリットが出るかどうかは不明。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から40年を経過し、1次評価の健全度評価においても平均未満となっているが、平成9年度に内外装や設備の改修工事を実施している。このため早急に大規模な改修の必要はないが、改修後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。
機能の評価	再編 (統合・集約)	理由	1次評価において活力度及び財務評価共に平均未満である。 高齢者の生きがいづくりの場を提供する場として重要な施設であり今後も維持していくが、地域福祉センターにも同様の入浴施設があり、地域福祉センターの入浴機能のあり方についての検討を行なった後、地域福祉センターの入浴機能を福祉センターへ集約するなどの見直しについて、検討する必要がある。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。

施設コード	5	利用用途別分類	福祉施設(保育所等)
施設名	障がい者福祉センター(あかみね)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	48.6		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	49.4		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後26年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	26 年	47.2	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		48.6	
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「17.4%」で【偏差値は平均未滿】 活用度評価の偏差値は「51.1」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	17.4 %	46.4	90.2 %
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり34円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,873円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり139,400円」で【偏差値は平均未滿】 財務評価の偏差値は「48.3」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	34 円/人	55.0	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,873 円	55.4	7,041 円
		LCC評価	139,400 円/㎡	34.5	62,100 円/㎡
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・休日急病診療所 ・保健センター ・児童療育プラザ ・千代田台保育所 ・福祉センター(錦浜苑) ・フォレスト三日市(乳幼児健診センター)			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立障がい者福祉センターあかみね
施設所管課名	障がい福祉課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	障がい者施策上、必要性は高まる方向である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	実施事業は、条例で定めている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	指定管理契約により必要な事業が実施できている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	採算性のない事業であるが、障がい者福祉の向上のため実施する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	あかみねで実施している事業は法定だが、センターの設置義務はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 民間で実施困難な事業を実施する。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	イ	ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	生活介護: 定員20人の8割程度の利用となっている。 これ以外は定員はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは… 民間では受け入れ困難な、重度で医療的ケアの必要な人の受け入れに重点を置いている。	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	障がい者数の大幅な増加は見込まれないが、利用者数の増加を図る施策展開は今後も検討を進める。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 利用者増も図るが、障がい福祉の向上のための施策展開が必要である。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市域を対象としている	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	採算がとれない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 地域福祉センターを廃止し、福祉センターの送迎機能を強化するなど、福祉センターに機能を集約化することが考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	採算がとれない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	指定管理実施	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 指定管理実施	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	代替事業はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	<p>建築から26年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。</p> <p>本館については内外装の改修を平成18年度に実施しているが、分館の内外装及び両館の設備については劣化や老朽化が進行している。</p> <p>障がい者の利用が多いため施設の老朽化による事故には特に注意を払わなければならない、計画的な再編(改修・更新)が必要である。</p>
		今後の方向性	<p>市内に居住する障害者に対して各種の相談に応じると共に、各種訓練、講習をはじめ地域社会との自由な交流を通じ障害者の福祉の向上を図ることを目的としており、障がい者の利用に対して施設の不備による事故等は特に避けなければならない。また設備の対応年数も過ぎており、今後策定予定の公共施設の再配置計画に基づき、逐次必要に応じた再編(改修・更新)を行う。</p>
機能の評価	再編 (改善)	理由	<p>1次評価において活用度評価は平均以上となっているが、財務評価については平均未満である。</p> <p>市内に居住する障害者に対して各種の相談に応じると共に、各種訓練、講習をはじめ地域社会との自由な交流を通じ障害者の福祉の向上を図ることを目的としており、採算性のある事業ではないが、定員の残り2割の利用者増加に向けた施策の展開が必要である。</p>
		今後の方向性	<p>利用者増加に向けた施策の展開の検討及び、障がい福祉の向上のための施策展開が必要であり「障がい者福祉センターの基本的な運営方針」の策定を検討する。</p>

施設コード	6	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	シルバー人材センター	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	48.1		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	46.5		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後23年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	23 年	46.2	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		48.1	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】 利用者数評価は「76.6%」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>活用度評価の偏差値は「45.0」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	76.6 %	49.3	90.2 %
		評価値		45.0	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり11円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「5,001円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり142,700円」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>財務評価の偏差値は「47.5」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	11 円/人	56.7	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	5,001 円	52.1	7,041 円
		LCC評価	142,700 円/㎡	33.8	62,100 円/㎡
		評価値		47.5	
レーダーチャート					
	基礎評価				
類似施設	・市民公益活動センター(るーぶらぎ) ・河内長野荘 ・子ども子育て総合センター ・滝畑レイクパーク ・フォレスト三日月(健康支援センター) ・フォレスト三日月(市民ホール) ・河内長野駅前市民センター(ホール)				
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	シルバー人材センター
施設所管課名	いきいき高齢課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	高齢化の進展により、シルバー人材センター事業(高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の雇用促進及び生きがいづくりを図る)の必要性は高まっている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	事業を継続して実施していることにより、目的を果たしている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	事業を継続して実施していることにより、目的を果たしている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	建物の運営(日常管理)は市の補助を受け、社団で行っているが、施設の根本的な維持(大規模改修等)を市の関わりなしに行うことは、社団の財政的に困難である。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	イ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	施設(事務所建物)の設置は、もちろん法定されていないが、社団自体は法定されており、ほとんどの市町村に設置されている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 同上	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	少子高齢化の進展により、事業の必要性はますます増加する。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市域全体を対象としている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	基本的に1市町村に1法人設置されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	法定の事業であるため。(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	法定の事業であるため、他の民間事業者で行うことはできない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	民間施設で事業を行う上で必要なスペースを確保できれば可能。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 家賃補助が必要となる。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	建築から23年を経過しており、1次評価の健全度評価については平均未満である。 建物の耐震性について問題は無いが、既に23年以上を経過し老朽化は進行しており、計画的な改修が必要である。
		今後の方向性	定年退職後等における高齢者の労働能力を活かした臨時的・短期的な就業機会を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の促進を目的としている。高齢者の利用に対して施設の不備による事故等は特に避けなければならない。また施設の老朽化も進行しており、今後策定予定の公共施設の再配置計画に基づき、逐次必要に応じた再編(改修・更新)を行う。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 シルバー人材センターは、営利を目的としない、公益法人ではあるが、本市の外郭団体に比べ補助率が際立って低く、自立性が高いと言える。補助率については、平成23年4月に交わした覚書に基づき、平成23年度70%、平成24年度65%、平成25年度以降60%と、段階的に引き下げを行っている。
		今後の方向性	シルバー人材センターは公益社団法人であることから、利益追求の事業ではなく、公益目的事業を主たる事業として実施しつつ、今後は組織体制の整備や新規事業受託など、補助率を少しでも下げる取組みを行っていく。

施設コード	7	利用用途別分類	公営住宅
施設名	市営桜ヶ丘住宅	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	51.5				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	57.2				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後19年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均		
		築年数評価	19.0	年	52.9	21.1	年
		劣化度点数評価		点	50.0		点
		評価値			51.5		
		評価値					
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		優先度評価	50.0		55.8	40.4	
		稼働率評価		%		57.2	%
		利用者数評価		%		90.2	%
		評価値			55.8		
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり19,500円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「58.5」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		利用者負担額評価		円/人		281	円/人
		市民負担額評価		円/人		103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価		円		7,041	円
		LCC評価	19,500	円/㎡	58.5	62,100	円/㎡
評価値			58.5				
レーダーチャート			基礎評価				
	類似施設	・市営栄町住宅 ・市営昭宮住宅 ・市営三日市西住宅					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	市営桜ヶ丘住宅	
施設所管課名	都市創生課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者向けに住宅供給を行う目的に変化はなく、意義が低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者に対して、住戸及び修繕等の管理サービスを提供している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	入居者が居住するために利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者対策を行うため、民間賃貸住宅の家賃水準よりも低額で住宅を供給する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	設置義務はないが、住宅困窮者向けに一定数は必要であると考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 大阪府営住宅と併せて、低廉な家賃で住める住戸の一定数を確保することが必要であると考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ウ	ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	現状90%以上の入居率であり、空き室についても修繕後に募集を行えば、高倍率の抽選となることが想定される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	高齢化の進展や社会格差の拡大により、住宅困窮者が減少することは想定しづらい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	現在の居住地域と同一地域にある施設を探す方が多いと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	府営住宅が近隣に存在するが、府営住宅は府民向けサービスを提供しており市外の人も対象となる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 河内長野市内に在住または通勤・通学している人を対象としている点で、より市民に利用してもらえると考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	公営住宅並みの低廉な家賃では収益性が見込めず、民間事業者が同等のサービス提供は困難である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	マンション等の管理業務を行っている民間事業者が市営住宅管理を行うことは可能だが、検討した結果、コスト面で採算が取れないことが分かった。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現時点では建物を問題なく使用できるため代替施策の必要は無いが、今後民間賃貸住宅の借主に家賃補助を行う等が考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 将来的に公営住宅のストックを見直す際、民間施設等を活用することを検討する。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から19年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後20年近く経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	本施設は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならないため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 但し、建築後20年近く経過しており、設備の更新時期等も近づいていることから、「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後の改修や更新についての整備方針や長寿命化計画について検討しておく必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において財務評価については平均以上である。 入居率を上げるための施策を検討し、公営住宅の適切な管理についての再編を検討する必要がある。
		今後の方向性	「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居率の上昇に向けた施策の検討を実施する。

施設コード	8	利用用途別分類	公営住宅
施設名	市営栄町住宅	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	52.0				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	57.2				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後18年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均以上】</p>	指標の結果	評価指標	平成27年度	偏差値	平均	
		築年数評価	18.0	年	53.9	21.1	年
		劣化度点数評価		点	50.0		点
		評価値			52.0		
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	評価指標	平成26年度	偏差値	平均	
		優先度評価	50.0		55.8	40.4	
		稼働率評価		%		57.2	%
		利用者数評価		%		90.2	%
		評価値			55.8		
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり19,900円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「58.5」で【平均以上】</p>	指標の結果	評価指標	平成26年度	偏差値	平均	
		利用者負担額評価		円/人		281	円/人
		市民負担額評価		円/人		103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価		円		7,041	円
		LCC評価	19,900	円/㎡	58.5	62,100	円/㎡
	評価値			58.5			
レーダーチャート			基礎評価				
	類似施設	・市営桜ヶ丘住宅 ・市営昭営住宅 ・市営三日市西住宅					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	市営栄町住宅
施設所管課名	都市創生課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者向けに住宅供給を行う目的に変化はなく、意義が低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者に対して、住戸及び修繕等の管理サービスを提供している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	入居者が居住するために利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者対策を行うため、民間賃貸住宅の家賃水準よりも低額で住宅を供給する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	設置義務はないが、住宅困窮者向けに一定数は必要であると考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 大阪府営住宅と併せて、低廉な家賃で住める住戸の一定数を確保することが必要であると考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ウ	ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	現状90%以上の入居率であり、空き室についても修繕後に募集を行えば、高倍率の抽選となることが想定される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	高齢化の進展や社会格差の拡大により、住宅困窮者が減少することは想定しづらい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	現在の居住地域と同一地域にある施設を探す方が多いと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	府営住宅が近隣に存在するが、府営住宅は府民向けサービスを提供しており市外の人も対象となる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 河内長野市内に在住または通勤・通学している人を対象としている点で、より市民に利用してもらえると考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	公営住宅並みの低廉な家賃では収益性が見込めず、民間事業者が同等のサービス提供は困難である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	マンション等の管理業務を行っている民間事業者が市営住宅管理を行うことは可能だが、検討した結果、コスト面で採算が取れないことが分かった。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現時点では建物を問題なく使用できるため代替施策の必要は無いが、今後民間賃貸住宅の借主に家賃補助を行う等が考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 将来的に公営住宅のストックを見直す際、民間施設等を活用することを検討する。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から18年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後20年近く経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	本施設は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならないため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 但し、建築後20年近く経過しており、設備の更新時期等も近づいていることから、「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後の改修や更新についての整備方針や長寿命化計画について検討しておく必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において財務評価については平均以上である。 入居率を上げるための施策を検討し、公営住宅の適切な管理についての再編を検討する必要がある。
		今後の方向性	「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居率の上昇に向けた施策の検討を実施する。

施設コード	9	利用用途別分類	公営住宅
施設名	市営昭栄住宅	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	53.4		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	57.1		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後14年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	14.0 年	56.8	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		53.4	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50.0	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		55.8	
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり20,200円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「58.4」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	円/人		103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	円		7,041 円
		LCC評価	20,200 円/㎡	58.4	62,100 円/㎡
評価値		58.4			
レーダーチャート			<p>基礎評価</p>		
	類似施設	・市営栄町住宅 ・市営桜ヶ丘住宅 ・市営三日市西住宅			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	市営昭栄住宅	
施設所管課名	都市創生課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者向けに住宅供給を行う目的に変化はなく、意義が低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者に対して、住戸及び修繕等の管理サービスを提供している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	入居者が居住するために利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者対策を行うため、民間賃貸住宅の家賃水準よりも低額で住宅を供給する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	設置義務はないが、住宅困窮者向けに一定数は必要であると考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 大阪府営住宅と併せて、低廉な家賃で住める住戸の一定数を確保することが必要であると考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ウ	ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	現状90%以上の入居率であり、空き室についても修繕後に募集を行えば、高倍率の抽選となることが想定される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	高齢化の進展や社会格差の拡大により、住宅困窮者が減少することは想定しづらい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	現在の居住地域と同一地域にある施設を探す方が多いと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	府営住宅が存在するが、府営住宅は府民向けサービスを提供しており市外の人も対象となる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 河内長野市内に在住または通勤・通学している人を対象としている点で、より市民に利用してもらえと考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	公営住宅並みの低廉な家賃では収益性が見込めず、民間事業者が同等のサービス提供は困難である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	マンション等の管理業務を行っている民間事業者が市営住宅管理を行うことは可能だが、検討した結果、コスト面で採算が取れないことが分かった。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現時点では建物を問題なく使用できるため代替施策の必要は無いが、今後民間賃貸住宅の借主に家賃補助を行う等が考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 将来的に公営住宅のストックを見直す際、民間施設等を活用することを検討する。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から14年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	本施設は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならないため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 但し、建築後10年以上経過しており、「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後の改修や更新についての整備方針や長寿命化計画について検討しておく必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において財務評価については平均以上である。 入居率を上げるための施策を検討し、公営住宅の適切な管理についての再編を検討する必要がある。
		今後の方向性	「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居率の上昇に向けた施策の検討を実施する。

施設コード	10	利用用途別分類	公営住宅
施設名	市営三日市西住宅	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	54.4		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	57.2		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後12年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	12.0 年	58.8	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		54.4	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「55.8」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50.0	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		55.8	
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり19,500円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「58.5」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	円/人		103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	円		7,041 円
		LCC評価	19,500 円/㎡	58.5	62,100 円/㎡
評価値		58.5			
レーダーチャート			<p>基礎評価</p>		
	類似施設	・市営栄町住宅 ・市営昭宮住宅 ・市営桜ヶ丘住宅			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	市営三日市西住宅	
施設所管課名	都市創生課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者向けに住宅供給を行う目的に変化はなく、意義が低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者に対して、住戸及び修繕等の管理サービスを提供している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	入居者が居住するために利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	住宅困窮者対策を行うため、民間賃貸住宅の家賃水準よりも低額で住宅を供給する必要がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	設置義務はないが、住宅困窮者向けに一定数は必要であると考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 大阪府営住宅と併せて、低廉な家賃で住める住戸の一定数を確保することが必要であると考えられる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ウ	ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	現状90%以上の入居率であり、空き室についても修繕後に募集を行えば、高倍率の抽選となることが想定される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	高齢化の進展や社会格差の拡大により、住宅困窮者が減少することは想定しづらい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	現在の居住地域と同一地域にある施設を探す方が多いと考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	府営住宅が存在するが、府営住宅は府民向けサービスを提供しており市外の人も対象となる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 河内長野市内に在住または通勤・通学している人を対象としている点で、より市民に利用してもらえると考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	公営住宅並みの低廉な家賃では収益性が見込めず、民間事業者が同等のサービス提供は困難である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	マンション等の管理業務を行っている民間事業者が市営住宅管理を行うことは可能だが、検討した結果、コスト面で採算が取れないことが分かった。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現時点では建物を問題なく使用できるため代替施策の必要は無いが、今後民間賃貸住宅の借主に家賃補助を行う等が考えられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 将来的に公営住宅のストックを見直す際、民間施設等を活用することを検討する。	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から12年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	本施設は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならないため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 但し、建築後10年以上経過しており、「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後の改修や更新についての整備方針や長寿命化計画について検討しておく必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において財務評価については平均以上である。 入居率を上げるための施策を検討し、公営住宅の適切な管理についての再編を検討する必要がある。
		今後の方向性	「河内長野市住宅マスタープラン」や分野別計画である「河内長野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居率の上昇に向けた施策の検討を実施する。

施設コード	11	利用用途別分類	建設交通施設(公営住宅等)
施設名	寺ヶ池公園管理事務所	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	50.3		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未満	48.4		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後22年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	22 年	50.6	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		50.3	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「40.7」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		40.7	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり26円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「5,481円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり84,000円」で【偏差値は平均未満】 財務評価の偏差値は「50.9」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	26 円/人	55.6	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	5,481 円	51.6	7,041 円
		LCC評価	84,000 円/㎡	45.6	62,100 円/㎡
		評価値		50.9	
レーダーチャート			<p>基礎評価</p>		
	類似施設	無し			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	寺ヶ池公園管理事務所
施設所管課名	公園河川課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	広大な寺ヶ池公園の管理事務所や市内公園の指定管理者の事務所として活用され、寺ヶ池公園内で開かれる各種イベント等の活動拠点(市民祭りの休憩所やイルミネーションの会場)として利用され、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	広大な寺ヶ池公園の管理事務所や市内公園の指定管理者の事務所として公園の維持管理を行い、寺ヶ池公園内で開かれる各種イベント等の活動拠点(市民祭りの休憩所やイルミネーションの会場)として、また、ボランティア団体に会議室等の提供を行い、サービス内容が設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	広大な寺ヶ池公園の管理事務所や市内公園の指定管理者の事務所として、また、寺ヶ池公園内で開かれる各種イベント等の活動拠点(市民祭りの休憩所やイルミネーションの会場)として利用され、利用実態が設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	広大な寺ヶ池公園を管理するために、管理事務所の設置は必要である。 また、寺ヶ池公園含め市内公園の管理については、指定管理者制度を導入し、管理・運営を委託していることから指定管理者が運営主体になるべきではあるが、指定管理者が変わることもあるため、市が運営主体である必要がある。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	公園の管理棟は、法律等により設置を義務付けられてはいない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 広大な寺ヶ池公園を管理するため、管理棟は必要であると考えている。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%～89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	少子高齢化は、日中に健康増進や趣味の充実のため公園を訪れる高齢者が増えることでもあるが、子供は減少している ので、増加は見込まれない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… イベント等やPRを行い、管理事務所の利用促進を行う。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市内唯一の総合公園(都市住民全般の総合的な利用に供することを目的とする公園)として、市民祭りの開催やイルミ ネーションの実施など、市域の住民を対象とした各種イベント等が開催されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	府営公園が存在するが、イベント等が開催できる場所や平地がない、又は交通の便が悪いなど、同じようには利用できな いと思われる。 また、府営公園の事務所は、府営公園の管理を行うのみである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	民営化とは利益追求であり、管理事務所の目的を寺ヶ池公園の管理のみとするのであれば可能であるが、市内全域の公園緑地の管理となれば利益追求はできないので、不可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	寺ヶ池公園管理事務所のみ、とするのであれば、管理棟の有効な活用方法の検討という点では、民間事業者のノウハウの活用はできると思われる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 引き続き、指定管理者制度を導入し、有効な活用方法を検討する。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	広大な寺ヶ池公園を管理する管理事務所であり、寺ヶ池公園の横にあるということにメリットがある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から22年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後20年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後5年程度は既存の施設を必要な修繕等を行いながら現状のまま維持する。但し、建築後20年以上経過しており、設備の更新時期等も近づいていることから、今後の改修や更新時期、他施設との複合化などについての整備方針や再編についての検討を行う。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価は平均未満となっているが、財務評価については平均以上である。広大な寺ヶ池公園の管理事務所や市内公園の指定管理者の事務所としての機能について、現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後5年程度は既存の施設において機能の現状維持を行う。但し、当施設の今後の整備方針による他施設との複合化などに伴い、機能の再編を検討する必要がある。

施設コード	12	利用用途別分類	教育文化施設(その他)
施設名	学校給食センター	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未満	46.7		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	57.3		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後19・31年の棟」で【偏差値は平均未満】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均未満】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	19・31 年	43.3	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		46.7	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「992.0%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「75.4」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価 (延べ食数)	992 %	94.9	90.2 %
		評価値		75.4	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり319円」で【偏差値は平均未満】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「13,212円」で【偏差値は平均未満】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり21,100円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「45.3」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	319 円/人	34.1	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	13,212 円	43.5	7,041 円
		LCC評価	21,100 円/㎡	58.2	62,100 円/㎡
		評価値		45.3	
レーダーチャート					
	類似施設	・滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館) ・滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設) ・ふるさと歴史学習館			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	学校給食センター
施設所管課名	学校教育課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	学校給食を廃止することは想定できず、給食実施に必要な施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	学校給食調理・洗浄・配送等の専用施設として機能している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	学校給食調理・洗浄・配送等の専用施設として、小学校は全員を対象とし、中学校は選択制給食のため希望者を対象に、年間187日給食を調理配送している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	学校給食法では、義務教育上学校の設置者が給食センターの設置者とされている。市が設置者である以上は運営に関与する必要がある。その内容として、調理、配送等は民間に業務委託している。施設の維持管理に関しては、現在は市が行っているが、全国でPFI方式による建設・運営事例が見られるので、維持管理部分も民間に任せることは法的には可能と思われるものの、現状では、運営主体とならざるを得ない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… PFI事例はBTO方式で建設と運営がセット事例が多く報告されている。既存の施設がそのままPFI方式に移行する事例は見当たらない。また、指定管理の対象となる「公共施設」でもなく、現状以外の方法が見当たらない。 なお、民間事業者の調理場で給食を調理している事例もあるので、将来現施設が老朽化したときには、検討対象となる。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	イ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	学校給食法では、義務教育上学校で給食実施に務めることとされており、市が給食センターを設置したが、上記のようにPFI手法や、民間調理場で調理することも可能であり、必ずしも設置の義務はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 指定管理制度の対象ではないので、建て替えが迫る状況になれば、民間委託等の手法を検討することになる。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	児童・生徒数と給食数はリンクしているので、減少すると予想される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… そもそも小学校児童数の減少により生じた余剰調理能力を活かす方式で、中学校給食を始めたものである。市教委では中学校の弁当については、家庭弁当を主体として給食は補助的な位置づけをしているので、中学校の給食食数が増えることを必ずしも目的としていないが、献立や味付けを工夫し、魅力を増すよう務める。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市立小・中学校を対象としている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にはない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	1回に5,000食以上調理できる施設は、市内には他にないと思われる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	PFIは施設新規設置と運営をセットで民間手法を活用するものであり、既存の施設のままでPFI方式に移行する事例は見当たらない。また、指定管理の対象となる「公共施設」でもなく、現状以外の方法が見当たらない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	調理業務以外の施設管理の部分に対する民間導入の手法が見当たらない。建て替え時にはPFIを検討する。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	可能性を検討するに値する材料が無い。 調理後2時間以内に給食できるよう務めることとされており、近隣での給食調理が可能な事業所の所在は、現在把握できていない。 現在の設備が利用できる間は、外部の給食調理業者へ委託することはコスト的に合わないと思われる 代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	
対応策 ア、イを選択 した場合必須		

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から31年を経過し、1次評価の健全度評価においても平均未満となっているが、平成16年度に内外装やボイラー等の改修工事を実施している。このため早急に大規模な改修の必要はないが、改修後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	当面は逐次必要に応じた修繕等を行い、施設の維持管理を実施していく。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価は平均以上となっているが、財務評価については平均未満である。(調理に伴う水光熱費が高いため) 学校給食法では、学校の設置者が給食センターの設置者とされており、市が設置者である以上は運営に関与する必要がある。調理、配送等は民間に業務委託しているが、施設の維持管理に関しては、民間に任せるとは法的には可能と思われるものの、当面は市が主体となって運営していく。
		今後の方向性	維持管理経費の節減など効率的な運営の向上と献立や味付けを工夫し、魅力を増すよう務める。

施設コード	13	利用用途別分類	教育文化施設(スポーツ施設)
施設名	寺ヶ池公園プール	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	53.0		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	50.8		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後13年」で【偏差値は平均未満】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	13 年	55.9	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		53.0	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 利用者数評価は「14.6.7%」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「43.5」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	14.6 %	46.2	90.2 %
		評価値		43.5	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり142円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり22円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「7,297円」で【偏差値は平均未満】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり15,900円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「54.5」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	142 円/人	52.9	281 円/人
		市民負担額評価	22 円/人	55.9	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	7,297 円	49.7	7,041 円
		LCC評価	15,900 円/㎡	59.3	62,100 円/㎡
		評価値		54.5	
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・市民総合体育館 ・赤峰市民広場 ・武道館 ・下里運動公園			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	寺ヶ池公園プール	
施設所管課名	文化・スポーツ振興課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の体育及びスポーツの振興を図る。青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する設置目的は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する施設であり、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	スポーツ事業やスポーツ活動に利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった施設の利用であり、施設運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口減少や少子高齢化により、利用者の減少が見込まれる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 高齢者スポーツの普及促進を図る。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	利用者は、市域全体にわたっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	同様の施設は学校や民間施設に存在する。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 駐車場や交通の便を良くする。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	寺ヶ池公園プールだけでは不可能。現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が一体指定管理している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 1つのグラウンドの民営化は難しいが、スポーツ施設全体を一体的に考える必要がある。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会を指定管理としており、検討の余地あり。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 1つのグラウンドの民営化は難しいが、スポーツ施設全体を一体的に考える必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	プールは、学校や民間施設にあり条件をクリアすれば、検討の余地あり	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 安全対策やその他保健衛生上の条件を必要とする	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から13年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。 水に親しみながら且つ楽しむこともできる唯一の施設となっているが、建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。</p>
		今後の方向性	<p>基本的には故障が発生した後に対応していく事後保全で現状維持していく。</p>
機能の評価	再編 (改善)	理由	<p>1次評価において活用度評価は平均未満であるが財務評価は平均以上である。 1年のうちの約2ヶ月間の開館であるが、施設の光熱水費の負担については施設利用料金を上回っており、利用料金の適正化に向けた再編(改善)が必要である。</p> <p>水光熱費:H26年度 2,508,715円、利用料金:H26年度 2,014,900円</p>
		今後の方向性	<p>引き続き指定管理者による管理を継続していく。 プールの会館は1年のうちの約2ヶ月間の開館であるため、活用度評価については評価が低くなっているが、この期間におけるプールの需要は高く、光熱水費と施設利用料金とのバランスを勘案し、適正な価格設定を検討する。</p>

施設コード	14	利用用途別分類	教育文化施設(スポーツ施設)
施設名	武道館	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	40.9		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	47.9		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後38年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	38 年	31.7	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		40.9	
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】 利用者数評価は「28.3%」で【偏差値は平均未滿】 活用度評価の偏差値は「43.8」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	28.3 %	46.9	90.2 %
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり31円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり3円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「598円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり159,600円」で【偏差値は平均未滿】 財務評価の偏差値は「49.9」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	31 円/人	55.2	281 円/人
		市民負担額評価	3 円/人	57.3	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	598 円	56.7	7,041 円
		LCC評価	159,600 円/㎡	30.4	62,100 円/㎡
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・市民総合体育館 ・赤峰市民広場 ・寺ヶ池公園プール ・下里運動公園			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	武道館	
施設所管課名	文化・スポーツ振興課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の体育及びスポーツの振興を図る。青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する設置目的は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する施設であり、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	様々なスポーツ事業やスポーツ活動に利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった施設の利用であり、施設運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口減少や少子高齢化により、利用者の減少が見込まれるが、高齢者の利用は増えると思われる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 高齢者スポーツの普及促進を図る。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	利用者は、市域全体にわたっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	武道のみの施設としては、他に存在しない。類似施設としては、市民総合体育館第2競技場がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	武道館だけでは不可能。現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が一体指定管理している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 施設の老朽化が著しいので、民営化を進めるためには改修または補修が必要である。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会を指定管理としており、検討の余地あり	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 施設の老朽化が著しいので、民営化を進めるためには改修または補修が必要である。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同規模の施設があれば、代替対応は可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 少子化に伴う学校の廃校があれば、学校体育館を活用できる。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	移築後から38年を経過し、1次評価の健全度評価は平均未満となっているが、平成20年度に内外装及び設備改修工事を実施しており、緊急的に大規模な改修工事を実施する必要はない。 しかし、旧耐震基準による木造建築物であり、耐震診断も実施されておらず耐震性能については確認されていない。 歴史的価値があり、平成18年12月に国登録文化財に登録されている。 H20年度 内外装改修工事及び屋根、換気扇、照明工事等、H8年度 雨どい改修工事
		今後の方向性	日常的に様々なスポーツ活動や事業、選挙の投票事務等に利用されており、また文化的価値のある施設であるが、耐震性能は未知であり、早急に耐震診断を実施する必要がある。耐震性能が基準に満たない場合は耐震補強工事を実施する必要がある。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満であるが、市民の体育及びスポーツの振興を図るとともに、青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資するために設置されている。 利用者増加に向けた取り組みなど再編(改善)が必要である。
		今後の方向性	日常的に太極拳やダンス教室などに利用されているが、稼働率としては少ないため、利用者増加に向けた取り組みを検討する。

施設コード	15	利用用途別分類	教育文化施設(スポーツ施設)
施設名	市民総合体育館	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	44.2		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	51.4		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後37年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	37 年	38.4	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		44.2	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】 利用者数評価は「128.7%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「46.3」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	128.7 %	51.9	90.2 %
		評価値		46.3	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり76円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり92円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,162円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり33,300円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「54.0」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	76 円/人	54.3	281 円/人
		市民負担額評価	92 円/人	50.8	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,162 円	55.1	7,041 円
		LCC評価	33,300 円/㎡	55.8	62,100 円/㎡
		評価値		54.0	
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・下里運動公園 ・赤峰市民広場 ・武道館 ・寺ヶ池公園プール			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	市民総合体育館
施設所管課名	文化・スポーツ振興課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の体育及びスポーツの振興を図る。青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する設置目的は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する施設であり、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	様々なスポーツ事業やスポーツ活動に利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった施設の利用であり、施設運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	主に中年層の利用が多いため、少子高齢化による利用者の減少はなく、体育館の利用が飽和状態であるため増加も見込めない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 現在の施設では不可能なため、第2体育館が必要である。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	利用者は、市域全体にわたっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	同様の施設は学校施設に存在し、既に学校開放として体育館と同様の利用形態となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 既に利用に関しては飽和状態であり、第2の体育館施設が望まれるところである。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が一体指定管理している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 施設の老朽化が著しいので、民営化を進めるためには改修または補修が必要である。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会を指定管理としており、検討の余地あり。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 施設の老朽化が著しいので、民営化を進めるためには改修または補修が必要である。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同規模の施設がないので不可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から37年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。</p> <p>過去に改修工事等を実施しており、緊急的に大規模な改修の必要はなく、耐震性も問題は無い。</p> <p>H21年度・H24年度屋上防水改修工事、H17年度換気扇設備改修工事、H12年度駐車場舗装改修工事・ガスヒートポンプ改修工事、H11年度内外装改修工事・屋上防水改修工事・電気設備改修工事、空調設備改修工事・給湯設備改修工事</p>
		今後の方向性	<p>今後も必要となる修繕等を行いながら現状を維持していく必要がある。</p>
機能の評価	再編(改善)	理由	<p>1次評価の活用度評価については平均未満となっているが、財務評価については平均以上である。</p> <p>前年度の利用者数については、過去5年間の利用者数を上回っているが、競技場や第二競技場は高い利用率であるのに対し、会議室の利用率はかなり低い。</p> <p>利用者増加に向けた取り組みなど再編(改善)が必要である。</p> <p>H22年度140,530人、H23年度138,425人、H24年度153,024人、H25年度132,823人、H26年度145,973人、過去5年平均 142,155人</p>
		今後の方向性	<p>利用者の増加を図る取り組みを引き続き行うと共に、特に稼働率の低い会議室や役員室の利用者増加に向けた取り組みを検討する。</p>

施設コード	16	利用用途別分類	教育文化施設(スポーツ施設)
施設名	下里運動公園(管理棟・コミュニティルーム)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	59.8		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	51.3		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後-1年の棟」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均以上】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	-1 年	69.5	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		59.8	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「40.7」で【平均未満】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		40.7	
財務評価	<p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり2,600円」 で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「61.9」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	円/人		103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	円		7,041 円
		LCC評価	2,600 円/㎡	61.9	62,100 円/㎡
評価値		61.9			
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・市民総合体育館 ・赤峰市民広場 ・武道館 ・寺ヶ池公園プール		評価方法	

【2次評価シート】

施設名	下里運動公園	
施設所管課名	文化・スポーツ振興課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	人工芝利用スポーツや高齢者スポーツの普及、振興の目的のために整備している	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	人工芝利用スポーツや高齢者スポーツの普及、振興の目的に即している	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	利用実態は、人工芝利用スポーツや高齢者スポーツの普及、振興の目的に即する見込み	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった施設の利用であり、施設運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 平成28年6月から指定管理者制度を導入し、市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口減少や少子高齢化により、利用者の減少が見込まれる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 高齢者スポーツの普及促進を図る。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	利用者は、市域全体にわたっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	人工芝を要した施設は、他にない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	下里運動公園だけでは不可能。現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が一体指定管理している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 1つのグラウンドの民営化は難しいが、スポーツ施設全体を一体的に考える必要がある。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	NPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が指定管理として運営するが、検討の余地あり。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 1つのグラウンドの民営化は難しいが、スポーツ施設全体を一体的に考える必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同規模の施設がないので不可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建設中の施設であり、1次評価の健全度評価については平均以上とする。 当面は必要に応じた修繕などを行い現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後5年程度は既存の施設を必要な修繕等を行いながら現状のまま維持する。
機能の評価	再編 (改善)	理由	建設中の施設であり1次評価については今後の経費などにより算出する。 少子高齢化に伴い、利用者の減少傾向が続くことが予想されることから、効率的な施設運営が必要となる。
		今後の方向性	利用者の増加を図るための事業内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮した事業計画を検討する。 また、総合体育館などの他の施設を含む民営化の検討を実施する。

施設コード	17	利用用途別分類	教育文化施設(スポーツ施設)
施設名	赤峰市民広場	利用圏域別分類	市域

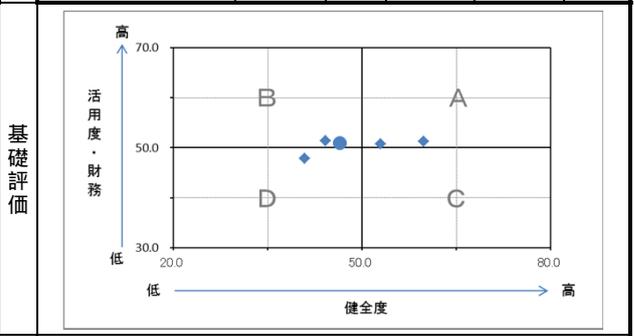
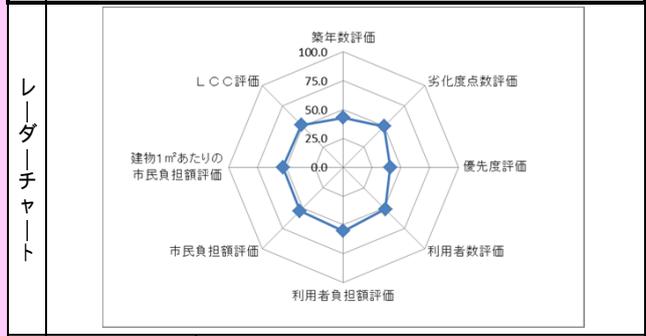
【1次評価シート】

健全度評価の偏差値	平均未満	46.5
活用度評価・財務評価の偏差値	平均以上	50.9

健全度評価	築年数評価は「築後22～32年の棟」で【偏差値は平均未満】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 』で【平均未満】	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	22～32 年	42.9	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		46.5	

活用度評価	優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 利用者数評価は「120.7%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「46.1」で【平均未満】	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	120.7 %	51.5	90.2 %
		評価値		46.1	

財務評価	利用者負担額評価は「利用者1人あたり29円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり51円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「4,593円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり53,600円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「53.4」で【平均以上】	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	29 円/人	55.3	281 円/人
		市民負担額評価	51 円/人	53.8	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	4,593 円	52.6	7,041 円
		LCC評価	53,600 円/㎡	51.7	62,100 円/㎡
		評価値		53.4	



類似施設	・市民総合体育館 ・寺ヶ池公園プール ・武道館 ・下里運動公園
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	赤峰市民広場	
施設所管課名	文化・スポーツ振興課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の体育及びスポーツの振興を図る。青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する設置目的は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する施設であり、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	様々なスポーツ事業やスポーツ活動に利用されており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった施設の利用であり、施設運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ア	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口減少や少子高齢化により、利用者の減少が見込まれる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 高齢者スポーツの普及促進を図る。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	利用者は、市域全体にわたっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	同様の施設は公園や学校施設に存在し、既に学校施設は、学校開放として体育館と同様の利用形態となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 既に休日の利用に関しては飽和状態であり、新しい施設が望まれるところである。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	赤峰市民広場だけでは不可能。現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会が一体指定管理している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 施設の老朽化が著しいので、民営化を進めるためには改修または補修が必要である。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在はNPO法人河内長野市総合スポーツ振興会を指定管理としており、検討の余地あり。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 1つのグラウンドの民営化は難しいが、スポーツ施設全体を一体的に考える必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同規模の施設がないので不可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	<p>建築後22～32年が経過し、1次評価の健全度評価は平均未満となっている。 建物の耐震性について問題は無いが、内外装及び設備については劣化や老朽化が進行している。施設の老朽化による事故には特に注意を払わなければならない、計画的な再編(改修・更新)が必要である。</p>
		今後の方向性	<p>青少年の健全育成並びに市民の体力向上に資する施設であり、施設の老朽化による事故には特に注意を払わなければならない。また設備の対応年数を過ぎており、今後策定予定の公共施設の再配置計画に基づき、逐次必要に応じた再編(改修・更新)を行う。</p>
機能の評価	再編 (改善)	理由	<p>1次評価において活用度評価は平均未満であり、財務評価は平均以上となっている。 前年度の利用者数については、過去5年間の利用者数を下回っており、特に会議室や研修室の利用率はかなり低い。 また、施設の光熱水費の負担については施設利用料金を上回っている。 利用者の増加に向けた取り組みや利用料金の適正化に向けた再編(改善)が必要である。</p> <p>利用者:H26年度 119,186人、過去5年平均 133,301人 水光熱費:H26年度 5,882,147円、利用料金:H26年度 4,350,425円</p>
		今後の方向性	<p>ソフトボールやサッカーなどの練習場として、またスポーツ大会や地域防災総合訓練などのイベントに利用されているが、稼働率としては低いため、利用者増加に向けた取り組みを検討する。また、光熱水費と施設利用料金とのバランスを助案し、適正な利用料金の価格設定を検討する。</p>

施設コード	18	利用用途別分類	教育文化施設(学校・幼稚園)
施設名	三日市幼稚園	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	45.4		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	53.4		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後21～38年の棟」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均未滿】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	21～38 年	40.7	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		45.4	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「0.046%」で【偏差値は平均未滿】 活用度評価の偏差値は「50.7」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	0.046 %	45.5	90.2 %
		評価値		50.7	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり7円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「772円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり51,900円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「55.2」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	7 円/人	57.0	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	772 円	56.6	7,041 円
		LCC評価	51,900 円/㎡	52.0	62,100 円/㎡
		評価値		55.2	
レーダーチャート			基礎評価		

類似施設	無し
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立三日市幼稚園
施設所管課名	子ども子育て課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	河内長野市立三日市幼稚園規則の第1章目的と現在求められている幼児教育の目的は、おおむね合致している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	イ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	預り保育の実施等、全国的に求められているサービスが実施できていない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは… 人員を配置して預り保育等を実施するか、認定こども園に移行する。	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	園児数の確保は最大の課題であるが、三日市幼稚園を選択した市民は、公立幼稚園らしい教育内容・教育環境を求めている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	少子化が進行しているにもかかわらず、全国的に小中学校での支援学級入級者が増加する現状があるが、幼稚園においても支援を要する園児の数が増加している。公立幼稚園は、障がい児入園の応諾義務を果たしているが、私立幼稚園においては、子ども子育て新制度でも、一定の努力をすれば、応諾義務を免除される。そのため、幼児教育を推進する中で、セーフティネットとしての公立幼稚園の存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	義務付けられていない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価	ア	ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須	預り保育の未実施、3年保育の未実施、給食の未実施、送迎バスの未実施が挙げられる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは… 人員を配置して預り保育等を実施するか、認定こども園に移行する。	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	少子化が進行する中、市内の幼稚園・保育所(園)・認定こども園の園数から、本園の利用者数が増加することは考えにくい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	平均して、西中学校区を除く6中学校区より通園している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	市内に私立幼稚園・認定こども園が10園存在する。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	公立幼稚園の存在意義を考えなければ民営化は可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	障がい児入園の応諾義務を担保するための十分な補助金や人的補助を将来に渡って保障できれば可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	障がい児入園の応諾義務を担保するための十分な補助金や人的補助を将来に渡って保障できれば可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… の検証結果の欄と同じ	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から38年を経過し、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。耐震性に問題はないが、長らく改修工事を実施していないため、内外装や設備は老朽化が進んでいる。本施設を維持していく場合は改修工事を検討する必要があるが、今後の幼稚園のあり方についての方針が決まるまでは、必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、市立幼稚園のあり方を検討し、維持していくのであれば建築や設備の更新による強化が必要となる。
機能の評価	再編(改善)	理由	1次評価において活用度、財務評価共に平均以上である。支援学級入級者が増加する現状を踏まえると、幼児教育を推進する中で市立幼稚園の存在意義は大きい。一方で、預り保育の実施など、全国的に求められているサービスが実施できておらず今後のあり方について検討する必要がある。
		今後の方向性	当幼稚園については、現状を維持するか、認定こども園に移行するか、廃園とするかなど、公立・私立を含めた幼稚園の総合的なあり方を早急に検討し、この方針に基づき取組みを推進する必要がある。

施設コード	19	利用用途別分類	教育文化施設(その他)
施設名	滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	42.5		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	51.9		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後32～35年の棟」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均未滿】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	32～35 年	35.0	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		42.5	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】 利用者数評価は「5.0%」で【偏差値は平均未滿】 活用度評価の偏差値は「43.3」で【平均未滿】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	5 %	45.8	90.2 %
		評価値		43.3	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり2円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「708円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり16,500円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「57.7」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	2 円/人	57.4	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	708 円	56.6	7,041 円
		LCC評価	16,500 円/㎡	59.1	62,100 円/㎡
		評価値		57.7	
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・学校給食センター ・滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設) ・ふるさと歴史学習館			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館)	
施設所管課名	ふるさと交流課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	年齢を問わず来館されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	文化財建造物その他文化財の保存に必要な植物性資材及び地区の民俗についての普及啓発の場を提供することにより、社会教育の振興を図っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	文化財建造物その他文化財の保存に必要な植物性資材及び滝畑地区の民俗についての普及啓発の場を提供することにより、社会教育の振興を図っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	文化財建造物その他文化財の保存に必要な植物性資材及び滝畑地区の民俗についての普及啓発を行うのは市の役割である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	河内長野市立滝畑ふるさと文化財の森センター条例 第1条	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 法定ではないが市として、文化遺産の保護に必要な植物性資材及び滝畑地区の民俗についての普及啓発活動を推進する場を提供することが必要である。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口の減少から利用者数の減少も想定されるが、一方で高齢者や日本の原風景を懐かしむ方の利用者が増加しつつあり、減少するとは言い切れない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 無料で定員もなく、様々な年齢層の方を積極的に受け入れる。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	他は存在しない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	利益の見込まれる施設ではない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	資料館、博物館などを管理運営している民間業者であれば可能である	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 支出増につながるため現状のまま直営とする	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同種の施設がないため	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から35年を経過し、1次評価の健全度評価については平均未満となっている。 平成18年度に外壁、屋根改修工事を実施しており、早急に大規模な改修工事の必要はないが、内装や設備等の部分的な修繕等が必要である。</p>
		今後の方向性	<p>逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。</p>
機能の評価	再編(改善)	理由	<p>1次評価の活用度評価は平均未満、財務評価は平均以上であるが、近年、利用者が減少傾向にあるため、利用者の増加に向けた取組みが必要である。</p>
		今後の方向性	<p>利用者の増加を図るため、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性を十分に考慮し、展示物等を定期的に更新、また、ふるさと歴史学習館との連携を図るなど、社会教育の振興を図るために効率的な施設運営を継続して行う。</p>

施設コード	20	利用用途別分類	教育文化施設(その他)
施設名	滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	44.8		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	48.2		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後22～42年の棟」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 」で【平均未滿】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	22～42 年	39.6	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		44.8	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>利用者数評価は「7.8%」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>活用度評価の偏差値は「43.3」で【平均未滿】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	7.8 %	45.9	90.2 %
		評価値		43.3	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり831円」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>市民負担額評価は「市民一人当たり34円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,801円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり45,900円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>財務評価の偏差値は「50.6」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	831 円/人	38.5	281 円/人
		市民負担額評価	34 円/人	55.1	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,801 円	55.5	7,041 円
		LCC評価	45,900 円/㎡	53.2	62,100 円/㎡
		評価値		50.6	
レーダーチャート					
類似施設	・学校給食センター ・滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館) ・ふるさと歴史学習館				
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設)	
施設所管課名	ふるさと交流課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	豊かな自然の中で地域の資産を活かした体験学習の場を提供することにより、社会教育の振興を図っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	豊かな自然の中で体験学習の場を提供することにより、社会教育の振興を図っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	青少年団体など子どもを多く含む利用団体が豊かな自然の中で体験学習をしており、設置目的にかなっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	豊かな自然の中で地域の資産を活かした体験学習の場を提供することにより、社会教育の振興を図り、青少年の健全な育成を図ることは市の施策の1つである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	河内長野市立滝畑ふるさと文化財の森センター条例 第1条	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 法定ではないが市として、文化遺産の保護に必要な植物性資材に関する技術的研修及び普及啓発活動を推進すること、豊かな自然の中で体験学習の場を提供するため。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	青少年団体の利用割合が多いことから、利用者数の減少も想定されるが、一方で高齢者の利用者が増加しつつあり、減少するとは言い切れない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 高齢者も利用は可能であるため、積極的に受け入れる。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	滝畑ふるさと文化財の森センターと設置目的を同じくする施設は他にない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	ふるさと文化財の森センターという特殊性を鑑みると不可能	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	資料館、博物館運営などを管理運営しており、植物性資材に関する専門知識があれば可能。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	ふるさと文化財の森センターという特殊性を鑑みると不可能	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から22年を経過し、1次評価の健全度評価については平均未滿となっている。過去に改修工事等を実施しており、緊急的に大規模な改修の必要はなく、耐震性も問題は無い。</p> <p>H22年度アリーナ照明改修工事・給湯設備改修工事・マキストープ設置工事、H21年度事務室EM改修工事、H10年度耐震工事及びプール塗装工事</p>
		今後の方向性	<p>最終の改修より10年近く経過しており、今後も必要となる修繕等を行いながら現状を維持していく必要がある。</p>
機能の評価	再編(改善)	理由	<p>1次評価の財務評価については平均以上となっているが、活用度評価については平均未滿である。直近の4年間では利用者数が減少傾向にある。時期における利用率のむらの解消や、利用者増加に向けた取組み、より効率的な運営を行うための検討が必要である。</p> <p>利用者についてはH22年度9,389人、H23年度9,548人、H24年度9,028人、H25年度8,253人、H26年度6,844人(台風による影響が考えられる)と昨年度は17%の落ち込みとなっている。</p>
		今後の方向性	<p>今後は、閑散期を含む利用者増加に向けた学習活動支援内容や施策の検討、また、閑散期を考慮した嘱託員やアルバイト職員の期間雇用等の検討を行い、現状よりもより効率的な施設運営を実施するための方針を決定する必要がある。</p>

施設コード	21	利用用途別分類	教育文化施設(その他)
施設名	ふるさと歴史学習館	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	50.6		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	50.5		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後18年」で【偏差値は平均未満】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	18 年	51.1	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		50.6	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 利用者数評価は「5.7%」で【偏差値は平均未満】 活用度評価の偏差値は「43.3」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	5.7 %	45.8	90.2 %
		評価値		43.3	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり9円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1348円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり46,900円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「55.3」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	9 円/人	56.9	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,348 円	56.0	7,041 円
		LCC評価	46,900 円/㎡	53.0	62,100 円/㎡
		評価値		55.3	
レーダーチャート			基礎評価		
	類似施設	・滝畑ふるさと文化財の森センター(資料館) ・滝畑ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設) ・学校給食センター			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	ふるさと歴史学習館
施設所管課名	ふるさと交流課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	ふるさと学習等で利用者は増加している	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするとともに、これを展示して広く一般に公開し、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護に資する目的に則している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするとともに、これを展示して広く一般に公開し、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護に資するのは市の役割である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするとともに、これを展示して広く一般に公開し、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護に資する目的に則している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	河内長野市立ふるさと歴史学習館条例第1条	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 法定ではないが市として、郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするとともに、これを展示して広く一般に公開し、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護に資することを推進する場を提供することが必要であ	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	高齢化社会とはいえ、高齢者の来館者の増加が見込まれる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	河内長野市立ふるさと歴史学習館と設置目的を同じくする同種施設は他にない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	利益の見込まれる施設ではない	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	資料館、博物館などを管理運営している民間業者であれば可能である	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 民間事業者を活用すれば必ずコスト削減できるわけではないので、コスト削減ではなく、安定的運営を目的とする必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	同種の施設がないため	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から18年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上となっている。平成22年度に大規模改修を実施しており緊急的に大規模な改修工事の必要はない。
		今後の方向性	逐次必要に応じた修繕等を行い、施設の維持管理を実施する。
機能の評価	再編(改善)	理由	1次評価の活用度評価は平均未満、財務評価は平均以上である。今後も利用者の増加に向けた取組みが必要である。
		今後の方向性	利用者の増加を図るため、展示の目的や事業の内容、来場者の状況などを十分に考慮し、今後も展示物等を定期的に更新するなど、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護に資することを推進する場を提供するために効率的な施設運営を継続して行う。

施設コード	22	利用用途別分類	消防施設
施設名	河内長野市消防本部(消防署本署)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	58.8		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	59.9		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後1年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】【 健全度評価の偏差値は「 】【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	1 年	67.6	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		58.8	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「75」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「70.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	75	70.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		70.8	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり74円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,007円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり5,600円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「56.2」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	74 円/人	52.1	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,007 円	55.3	7,041 円
		LCC評価	5,600 円/㎡	61.3	62,100 円/㎡
		評価値		56.2	
レーダーチャート					
	基礎評価				

類似施設	・消防署北出張所 ・消防署南出張所
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	河内長野市消防本部(消防署本署)
施設所管課名	消防総務課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第6条及び第7条に基づき、消防の管理責任は当該市町村の責務として明記されており、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである以上、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保は必要不可欠である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ウ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第9条及び第10条 河内長野市消防本部及び消防署の設置に関する条例 河内長野市消防署の組織等に関する規程(第3条)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは…	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価		ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	複雑多様化する災害への対応力を確保するため、消防業務の高度化・専門化も課題となっている中、今後の地域における消防体制の整備・確立のためには、市町村間の連携・協力をより進めるとともに、総合的な地域防災力の強化が必要になっており、あらゆる手法を視野にいれた検討が必要になってきている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	消防力の整備指針第4条に基づく署所の数は、市街地区域内の人口をもとにした署所数の基準として、地域における地勢、道路事情、建築物の構造等の特性を勘案した数となっており、本市における整備指針に基づく数としては3署所となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市町村の消防は、条例に従い市町村長が管理する(消防組織法第7条)こととなっているため、民営化は該当しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	他市において、PFIによる消防施設の運用管理を実施している自治体がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 本市消防施設(消防本部、消防署本署)はPFIの対象としては規模が小さく、全国的に対象施設の導入事例もないため、実現性は低いと考えられる。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	規模、位置等、該当物件が無く、非現実的である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から1年で、施設の状態は良好であり、1次評価の健全度評価においても平均以上となっている。早急に大規模な改修の必要はないが災害時の拠点ともなるため、今後も現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、逐次必要に応じた修繕等を行い施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	消防の管理責任は当該市町村の責務であり、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスであるため、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保を維持していく必要がある。

施設コード	23	利用用途別分類	消防施設
施設名	消防署北出張所	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	45.0		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	56.6		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後35年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	35.0 年	39.9	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		45.0	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「75」で【偏差値は平均以上】</p> <p>活用度評価の偏差値は「70.8」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	75.0	70.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		70.8	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり14円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>建物1㎡あたりの市民負担額評価は「4,559円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり79,200円」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>財務評価の偏差値は「51.9」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	14 円/人	56.5	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	4,559 円	52.6	7,041 円
		LCC評価	79,200 円/㎡	46.6	62,100 円/㎡
		評価値		51.9	
レーダーチャート			<p>基礎評価</p>		
	類似施設	・消防防災拠点施設 ・消防署南出張所			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	消防署北出張所
施設所管課名	消防総務課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第6条及び第7条に基づき、消防の管理責任は当該市町村の責務として明記されており、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである以上、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保は必要不可欠である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ウ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第37条の規定に基づく消防力の整備指針第4条	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 消防力の整備指針により、市町村が適正な規模の消防力を整備するにあたって、より実態に即した合理的な基準として定められた数を設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価		ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	複雑多様化する災害への対応力を確保するため、消防業務の高度化・専門化も課題となっている中、今後の地域における消防体制の整備・確立のためには、市町村間の連携・協力をより進めるとともに、総合的な地域防災力の強化が必要になっており、あらゆる手法を視野にいれた検討が必要になってきている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	消防力の整備指針第4条に基づく署所の数は、市街地区域内の人口をもとにした署所数の基準として、地域における地勢、道路事情、建築物の構造等の特性を勘案した数となっており、本市における整備指針に基づく数としては3署所となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 整備指針に基づく施設数を維持し、住民サービスが低下しない様に努めて行かなければならない。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市町村の消防は、条例に従い市町村長が管理する(消防組織法第7条)こととなっているため、民営化は該当しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	他市において、PFIによる消防施設(出張所)の運用管理を実施している自治体はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 本市消防施設(各出張所)はPFIの対象としては規模が小さく、全国的に対象施設の導入事例もないため、実現性は低いと考えられる。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	規模、位置等、該当物件が無く、非現実的である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	建築から35年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 平成10年度に防水改修工事は行っているが、既に10年以上を経過し老朽化は進んでおり、災害時の拠点ともなる施設であるため計画的な改修が必要である。
		今後の方向性	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、老朽箇所についての改修・更新時期を計画し、施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において優先度評価及び財務評価共に平均以上である。 住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	消防の管理責任は当該市町村の責務であり、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスであるため、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保を維持していく必要がある。

施設コード	24	利用用途別分類	消防施設
施設名	消防署南出張所	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	46.2				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	55.6				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後32年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均		
		築年数評価	32.0	年	42.3	21.1	年
		劣化度点数評価	点	点	50.0	点	点
		評価値			46.2		
		評価値					
活用度評価	<p>優先度評価は「75」で【偏差値は平均以上】</p> <p>活用度評価の偏差値は「70.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		優先度評価	75.0		70.8	40.4	
		稼働率評価		%		57.2	%
		利用者数評価		%		90.2	%
		評価値			70.8		
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり33円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>建物1㎡あたりの市民負担額評価は「7,124円」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり78,700円」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>財務評価の偏差値は「50.6」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		利用者負担額評価		円/人		281	円/人
		市民負担額評価	33	円/人	55.1	103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	7,124	円	49.9	7,041	円
		LCC評価	78,700	円/㎡	46.7	62,100	円/㎡
		評価値			50.6		
レーダーチャート							
	類似施設	・消防防災拠点施設 ・消防署北出張所					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	消防署南出張所	
施設所管課名	消防総務課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第6条及び第7条に基づき、消防の管理責任は当該市町村の責務として明記されており、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスである以上、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保は必要不可欠である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ウ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	消防組織法第37条の規定に基づく消防力の整備指針第4条	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 消防力の整備指針により、市町村が適正な規模の消防力を整備するにあたって、より実態に即した合理的な基準として定められた数を設置している。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価		ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	複雑多様化する災害への対応力を確保するため、消防業務の高度化・専門化も課題となっている中、今後の地域における消防体制の整備・確立のためには、市町村間の連携・協力をより進めるとともに、総合的な地域防災力の強化が必要になっており、あらゆる手法を視野にいれた検討が必要になってきている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	消防力の整備指針第4条に基づく署所の数は、市街地区域内の人口をもとにした署所数の基準として、地域における地勢、道路事情、建築物の構造等の特性を勘案した数となっており、本市における整備指針に基づく数としては3署所となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 整備指針に基づく施設数を維持し、住民サービスが低下しない様に努めて行かなければならない。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市町村の消防は、条例に従い市町村長が管理する(消防組織法第7条)こととなっているため、民営化は該当しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	

管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か

評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	他市において、PFIによる消防施設(出張所)の運用管理を実施している自治体はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 本市消防施設(各出張所)はPFIの対象としては規模が小さく、全国的に対象施設の導入事例もないため、実現性は低いと考えられる。	

民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか

評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	規模、位置等、該当物件が無く、非現実的である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	建築から32年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 過去に外壁改修や防水工事を実施しているが、既に10年以上を経過し老朽化は進んでおり、災害時の拠点ともなる施設であるため計画的な改修が必要である。
		今後の方向性	市民の安心・安全を守る防災拠点施設であるため、老朽箇所についての改修・更新時期を計画し、施設の維持管理を実施する。
機能の評価	現状維持	理由	1次評価において優先度評価及び財務評価共に平均以上である。 住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスを行う施設であるため現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	消防の管理責任は当該市町村の責務であり、また消防行政は住民の生命・身体・財産を守るという根源的な行政サービスであるため、人的、財政的な制約が厳しくなっても必要な消防力の維持、確保を維持していく必要がある。

施設コード	25	利用用途別分類	公用施設
施設名	市庁舎	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未満	48.2		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未満	46.5		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後27年」で【偏差値は平均未満】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	27 年	46.4	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		48.2	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「75」で【偏差値は平均以上】</p> <p>活用度評価の偏差値は「70.8」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	75	70.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	%		90.2 %
		評価値		70.8	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり396円」で【偏差値は平均未満】</p> <p>建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,586円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり151,800円」で【偏差値は平均未満】</p> <p>財務評価の偏差値は「38.4」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	396 円/人	28.5	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,586 円	54.7	7,041 円
		LCC評価	151,800 円/㎡	32.0	62,100 円/㎡
		評価値		38.4	
レーダーチャート					
	基礎評価				

類似施設	・フォレスト三日市(窓口センター) ・フォレスト三日市(情報コーナー)
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	市庁舎	
施設所管課名	資産活用課	
1. 公共性		
(1) 公益性		
設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	各階に市の組織が配置されており、毎日多くの市民などが来庁するなど、設置の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	市職員の執務場所及び行政サービスを提供する場所として、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	イ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	各種証明書の発行などの行政サービス、市職員の執務場所となっているが、一部部署が庁外に分散していたり、執務室が狭いなど、機能が最善の状態ではない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは… 組織の再編や、資料の最小化、整理が必要	
(2) 必要性		
市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市職員の執務場所及び行政サービスを提供する場所として、市が自ら運営主体となる施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ウ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	地方自治法第4条(事務所)に設置が位置づけられている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは…	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	イ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	人口減少や事務の電子化などに伴い、利用者の減少も想定されるが、一方で行政サービスの増加傾向もあり、減少するとは言い切れない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 利用者の増減に、柔軟に対応できるよう、組織の再編等において考慮する必要がある。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	一部の部署が庁外に有るが、同種施設ではない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 地域福祉センターを廃止し、福祉センターの送迎機能を強化するなど、福祉センターに機能を集約化することが考えられる。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市職員が執務を行う施設であり、民営化は該当しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	一部民間事業者のノウハウを活用できる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 民間事業者を活用すれば必ずコスト削減できるわけではないので、コスト削減ではなく、安定的運営を目的とする必要がある。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	市庁舎の賃借が考えられるが、規模、位置等、該当物件が無く、非現実的である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (改修・更新)	理由	建築から27年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。内装に関しては大規模な改修は必要ないが、外装及び設備については劣化や老朽化が進行している。特に市民サービスや災害時の対策拠点ともなるため設備の老朽化による機能の低下と停止は絶対に避けなければならない。再編(改修・更新)が必要である。
		今後の方向性	市民サービスの拠点であり、また災害時の対策拠点であるため、今後策定予定の公共施設の再配置計画に基づき、逐次必要に応じた再編(改修・更新)を行う。
機能の評価	再編 (改善)	理由	1次評価において優先度評価は高いが、財務評価については平均未満である。また一部部署が分散されていることから事務効率の低下を招いており、本来の庁舎機能となるように段階的に再編が必要であるため再編(改善)とする
		今後の方向性	第5次総合計画が策定され平成28年度から総合計画の示す将来都市像実現に向けて取組を進めていくにあたり、最良の行政サービスを提供できる行財政運営を目指し、新たな課題や横断的な課題に対しても全庁一丸とって的確に対応できる組織機構へと適宜再編を行う。

施設コード	26	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	河内長野駅前市民センター(消費生活センター)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	51.0		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	51.2		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後22～32年の棟」で【偏差値は平均未満】</p> <p>劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 」で【平均未満】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	26.0 年	52.0	25.2 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		51.0	
		指標の結果			
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】</p> <p>利用者数評価は「120.7%」で【偏差値は平均以上】</p> <p>活用度評価の偏差値は「46.1」で【平均未満】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25.0	45.7	32.7
		稼働率評価	43.8 %	65.0	35.7 %
		利用者数評価	24.5 %	47.5	23.9 %
		評価値		52.7	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり99円」で【偏差値は平均未満】</p> <p>市民負担額評価は「市民一人当たり7円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,307円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり55,200円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>財務評価の偏差値は「50.0」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	99 円/人	37.7	83 円/人
		市民負担額評価	7 円/人	55.4	22 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,307 円	56.7	3,570 円
		LCC評価	55,200 円/㎡	50.1	60,200 円/㎡
		評価値		50.0	
レーダーチャート			<p>基礎評価</p>		
	類似施設	無し			
評価方法					

【2次評価シート】

施設名	河内長野駅前市民センター(消費生活センター)
施設所管課名	自治振興課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	消費生活相談等を適切に実施しており、消費者支援の目的を果たしている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	消費生活相談を実施しており、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	消費生活相談を適切に実施している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	消費生活相談は、行政が安定して提供するべきサービスであり、市が運営する必要がある。 また、消費者安全法に消費生活センターの設置は市町村が必要に応じ、設置に努めなければならないと規定されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	イ	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	消費者安全法に市町村の設置が努力義務として規定されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 消費生活相談は今後、増加すると考えられ、市民の消費生活を行政が守るべきであるという観点からも、設置について法的義務はないが、今後も施設を存続させる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	社会が高齢化するなか、高齢者関連の消費者トラブルの増加が見込まれることから、相談件数は増加が見込まれる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市内全域から利用者が訪れる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	同様の施設は存在しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	消費者安全法に消費生活センターの設置は地方公共団体(都道府県及び市町村)の責務であると規定されており、民営化は不可能。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	消費者安全法に消費生活センターの設置は地方公共団体(都道府県【必置】及び市町村【努力義務】)の責務であると規定されており、民間事業者のノウハウを活用することは困難である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	当該施設は、相談者の多くが高齢であること、また市内全域から相談者が来ることなどから、市内のより交通の便のよい場所に立地しており、市民にとってその場所が定着していることから、場所を変更することは不可能。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から26年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	<p>今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。</p> <p>本施設は、河内長野駅前再開発事業による施設建築物の一部であり、修繕や改修については河内長野都市開発㈱との協議の上、実施していく必要がある。</p>
機能の評価	現状維持	理由	市民の消費生活に係る相談、苦情の処理、情報提供など、今後も機能を継続していく。
		今後の方向性	市民の消費生活に係る相談、苦情の処理、情報提供など、今後も機能を継続していく。

施設コード	27	利用用途別分類	教育文化施設(図書館)
施設名	図書館(キックス内)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	54.0		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	53.9		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後13年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	13 年	57.9	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		54.0	
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 利用者数評価は「517.3%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「56.0」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	25	40.7	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	517.3 %	71.3	90.2 %
		評価値		56.0	
財務評価	<p>市民負担額評価は「市民一人当たり106円」で【偏差値は平均未満】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「1,537円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり52,500円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「52.5」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	円/人		281 円/人
		市民負担額評価	106 円/人	49.8	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	1,537 円	55.8	7,041 円
		LCC評価	52,500 円/㎡	51.9	62,100 円/㎡
		評価値		52.5	
レーダーチャート					
	基礎評価				

類似施設	無し
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立図書館(キックス内)
施設所管課名	生涯学習部図書館

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	平均して1日あたり約1,600人の入館者があり、年間貸出冊数も約100万冊に達するなど、多くの市民に利用されることで市内有数の生涯学習支援施設となっており、設置目的の意義は低下していない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	図書その他資料を揃えるとともに、読書推進に係る様々なサービスを展開することで、市民等に適切な資料を提供するという目的を達成している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	読書推進に係るサービスとして、各種講座やイベント、展示を企画実施しているほか、市民などの資料調査の適切なサポートや市内各団体・学校などへの資料貸出など読書推進における基幹施設としての役割を果たしており、多くの市民・団体利用者からは高い評価を得ている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	平成26年10月の市外部評価、図書館協議会や利用者向けのアンケートなどでも、市が運営主体であることについて高い評価が得られており、市直営を今後とも継続する。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	教育基本法に則り、社会教育に関する国及び地方公共団体の任務を明らかにすることを目的とした社会教育法第9条において、図書館は社会教育のための機関と規定されている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 地方交付税措置されていることから、地方自治体の一般的な事務である。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	幅広い年代の市民を対象とした事業の展開を図ることで、「読書のまち 河内長野」に向けた環境が一層整備される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは… 入館者数や貸出冊数などの利用量の増加から、個々の利用において入手できる情報の質の精度を高める方向を目指す。	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	本市民に限らず、近隣市町村の住民にも活用されている施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	河内長野市民のために設置されている図書館は本市立図書館のみである。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 引き続き、本市民の読書環境の充実を図るため、サービスの維持向上に努める。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	本図書館では古文書等の貴重な郷土資料を保管する設備と活用する人材を整えており、図書館と郷土資料は不可分な関係となっている。民間事業者では郷土資料を含め、資料の適切な管理に問題がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは…	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	民間事業者のノウハウは、資料の配送等においてすでに活用している。しかし、図書館事業の公共性の維持に関わる根幹をなすサービスにおいては効率性の追求が第一の民間事業者のノウハウは適さない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは…	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在の図書館機能を担える民間施設は本市内にはない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	建築から13年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	比較的に新しい施設であるが、一部建具周りからの漏水や外壁のシーリングの硬化などが見受けられるため、必要な修繕等を計画的に実施する。
機能の評価	再編(改善)	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 市民の教育文化の発展及び生涯学習施設として、また地域の情報拠点として様々な情報をすべての住民に無料で提供する情報拠点施設として子どもからお年寄りまで、幅広い年代で利用されている。 今後も市民サービスの向上を図り、利用者数を増やしていく取り組みを検討していく。
		今後の方向性	平成26年3月策定の「河内長野市立図書館の事業実施等に関する基本的な運営方針」に基づき、新年度毎に事業計画を作成し積極的な図書館運営を行い、質の高い情報提供や読書環境の充実を図れるように、サービスの維持向上に努めるなど、利用者増加に向けた取り組みを検討していく。

施設コード	28	利用用途別分類	その他公共建築物
施設名	市民交流センター(キックス内)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均以上	54.0				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未満	48.7				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後13年」で【偏差値は平均以上】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均		
		築年数評価	13.0	年	57.9	21.1	年
		劣化度点数評価		点	50.0		点
		評価値			54.0		
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未満】 稼働率評価は「51.8%」で【偏差値は平均未満】 利用者数評価は「98.0%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は「45.8」で【平均未満】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		優先度評価	25.0		40.7	40.4	
		稼働率評価	51.8	%	46.3	57.2	%
		利用者数評価	98.0	%	50.4	90.2	%
		評価値			45.8		
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり74円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり207円」で【偏差値は平均未満】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「3,046円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり49,700円」で【偏差値は平均以上】 財務評価の偏差値は「50.9」で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		利用者負担額評価	74	円/人	54.3	281	円/人
		市民負担額評価	207	円/人	42.4	103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	3,046	円	54.2	7,041	円
		LCC評価	49,700	円/㎡	52.5	62,100	円/㎡
		評価値			50.9		
レーダーチャート			基礎評価				
	類似施設	・くろまろの郷(ビクターセンター・レストラン) ・林業総合センター(木根館) ・旧南花台西小学校					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立市民交流センター(キックス内)
施設所管課名	文化・スポーツ振興課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	目的に沿って連日多くの市民が利用されている。 (目的…市民相互の交流並びに市民の文化及び学習活動を推進することにより、生涯学習の振興を図り、もって市民の生活文化の向上及び国際化に資するため、)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	貸し館や市民の交流の場として設置目的に即したサービス提供がなされている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	会議やクラブ・サークル等での館の利用で多くの市民が相互交流、生涯学習や文化振興の目的で利用されている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	市民が主体となった館の利用であり、館運営が必ずしも市である必要性はない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが市民の交流活動の場や生涯学習拠点としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすくまた実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	多くの利用者が現役を退いた高齢者であり、高齢化の進展に伴い利用者の増加が予想される。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市内全域のみならず市外の者も含め広く利用がある。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	同規模・同目的の施設は市内では存在しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在は公益財団法人河内長野市文化振興財団へ指定管理としている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 事業も含めてであれば要件をきちんと精査する必要がある。館運営であれば民営化は容易であるが、その場合はある程度のサービス簡略化などの検討が必要。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	民間事業者のノウハウは活用可能と考える。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 貸し館運営に限っていえば民間参入されているケースは多くあり、そのノウハウの蓄積も相当量あると考えられ十分に活用できる可能性はあると考えられる。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	規模、立地条件、費用面、複合施設としての利活用、駐車場問題など考慮すべき要素は多く、代替的に利用できるような物件は現実的でないと考ええる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から13年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、市民交流センター部分については今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。</p>
		今後の方向性	<p>比較的新しい施設であるが、一部建具周りからの漏水や外壁のシーリングの硬化などが見受けられるため、必要な修繕等を計画的に実施する。 平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。</p>
機能の評価	再編(改善)	理由	<p>1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 利用件数、利用者数はほぼ横ばい傾向にあるが、利用料収入は減少傾向である。行政等による室の減免利用が一般の有料利用の約1.8倍あり、非常に多い傾向にある。 生涯学習事業の実施については、指定管理者の持つ情報発信力を発揮し生涯学習情報の発信を強化すると共に、様々な講座を実施することで、講座の有料化を進めた上で参加者数は増加している。 今後とも、利用者増加に向けたPRの強化等を図り事業目的を果たすとともに、利用料金の適正化に向けた再編(改善)を検討する必要がある。</p>
		今後の方向性	<p>貸し館業務においては、利用料金の適正化に向けた再編(改善)を検討する。また、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 利用者増加に向けたPRを強化すると共に、使用用途が限られる食工房、創作工房については、改装による用途変更も視野に検討を行う。また、現在利用料が無料とされている保育室、講師控室については、有料・単独での貸し出しを可能とするよう条例の変更を視野に検討を行う。 生涯学習事業については、「河内長野市第2次生涯学習推進計画」に基づき、学習で得られた知識や能力を地域社会で活かしたり、地域交流に繋がる学習機会の提供を目指し、地域のボランティア団体をはじめとした各ステークホルダーとの協働による講座運営を進めていく。</p>

施設コード	29	利用用途別分類	教育文化施設(ホール)
施設名	文化会館(ラプリーホール)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	49.8				
活用度評価・財務評価の偏差値		平均未滿	47.3				
健全度評価	<p>築年数評価は「築後23年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】 健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成27年度	偏差値	平均		
		築年数評価	23.0	年	49.6	21.1	年
		劣化度点数評価		点	50.0		点
		評価値			49.8		
		評価値					
活用度評価	<p>優先度評価は「25」で【偏差値は平均未滿】 稼働率評価は「66.1%」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「193.6%」で【偏差値は平均以上】 活用度評価の偏差値は50.6で【平均以上】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		優先度評価	25.0		40.7	40.4	
		稼働率評価	66.1	%	56.1	57.2	%
		利用者数評価	193.6	%	55.1	90.2	%
		評価値			50.6		
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり150円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり259円」で【偏差値は平均未滿】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,586円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり146,200円」で【偏差値は平均未滿】 財務評価の偏差値は「44.8」で【平均未滿】</p>	指標の結果	平成26年度	偏差値	平均		
		利用者負担額評価	150	円/人	52.7	281	円/人
		市民負担額評価	259	円/人	38.6	103	円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,586	円	54.7	7,041	円
		LCC評価	146,200	円/㎡	33.1	62,100	円/㎡
		評価値			44.8		
レーダーチャート			基礎評価				
	類似施設	無し					
評価方法							

【2次評価シート】

施設名	河内長野市立文化会館(ラプリーホール)
施設所管課名	文化・スポーツ振興課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	目的に沿って多くの市民が利用されている。(H26年度実績 57,030人) (目的…市民文化の創造及び振興を図るため)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	地域文化の創造の場として設置目的に即したサービス提供がなされている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	目的に沿って多くの市民が利用されている。(H26年度実績 57,030人)	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ア	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	専門性の高い業務であるため、市が運営主体として関与できる可能性が低い。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは… 既に指定管理者制度を導入し、市が運営主体ではない。	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法的な義務付けはないが地域文化の創造の場の拠点としての存在意義は大きい。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… 市総合計画等に沿った目的で市民にとって使いやすく、また実際に活用される施設としてあり続けるような運用がなされる必要がある。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア. 低い(70%未満) イ. さほど高くない(70%~89%) ウ. 高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア. 減少が見込まれる イ. 増加は見込まれない ウ. 増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	館内での事業に加え、アーティストの派遣を通じて芸術文化に触れる機会を創出するアウトリーチ事業を展開し、地域コミュニティの醸成を図っていき、利用者の増加を目指す。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア. 地区(主に小学校区を対象) イ. 地域(主に中学校区を対象) ウ. 広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市全域のみならず、市外の方も利用する施設である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ウ	ア. 存在する イ. 存在するが利用圏域内にない ウ. 存在しない
検証結果 (理由) 必須	同規模・同目的の施設は市内では存在しない。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは…	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	現在は公益財団法人河内長野市文化振興財団が指定管理者となっている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 文化会館の管理運営を行うとともに、文化振興事業として、市文化連盟をはじめとした文化芸術団体等との文化事業の協働、若手アーティストの育成、長期育成型事業を行うなど、地域に根ざし市民と密着した地域文化の創造を図る必要があ	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	民間事業者のノウハウは活用可能と考える。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… と同じ	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	ウ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	規模、立地条件、費用面、文化会館としての利活用など考慮すべき要素は多く、代替的に利用できるような物件は現実的 にないと考える。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは…	

【3次評価シート】

建物の評価	現状維持	理由	<p>建築から23年を経過し、1次評価の健全度評価については平均未満である。こまめに改修等を実施しており、緊急的に大規模な改修の必要はないが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。(主な工事として平成17年度 搬入口防音工事、平成21年度 防水改修工事、平成23年度 防水改修工事・レストラン空調工事・便所改修工事 等)</p>
		今後の方向性	<p>今後も必要となる修繕等を行いながら現状を維持していく必要がある。平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。</p>
機能の評価	再編(改善)	理由	<p>1次評価において活用度評価は平均以上であるが、財務評価は平均未満である。事業及び公演数、利用者数については増加傾向である。指定管理者制度の導入により今後とも利用者増加に向けたPRの強化等を図り事業目的を果たすとともに、施設の稼働状況や採算性を十分に考慮しながら、利用料金の適正化に向けた再編(改善)を検討する必要がある。</p>
		今後の方向性	<p>貸し館業務においては、利用料金の適正化に向けた再編(改善)を検討する。また、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。市の文化施策は、市民、団体との協働により市民文化を育み、発展させるものであり、そのためには、市民、団体との信頼関係が不可欠である。指定管理者制度の導入により、今後とも、市文化連盟やボランティア団体等との文化事業の協働、地元若手アーティストの育成、教室運営事業を行うなど、地域に根ざした、市民と密着した地域文化の振興を図りながら、更なる会館の効率的・効果的な管理運営を行う。また、地域住民に広く広めるためのアウトリーチ活動を積極的に展開する。</p>

施設コード	30	利用用途別分類	福利厚生施設
施設名	市民公益活動支援センター(るーぷらざ)	利用圏域別分類	市域

【1次評価シート】

健全度評価の偏差値		平均未滿	43.5		
活用度評価・財務評価の偏差値		平均以上	54.4		
健全度評価	<p>築年数評価は「築後39年」で【偏差値は平均未滿】 劣化度調査結果は「 点」で【偏差値は 点】</p> <p>健全度評価の偏差値は「 点」で【平均未滿】</p>	指標	平成27年度	偏差値	平均
		築年数評価	39 年	37.0	21.1 年
		劣化度点数評価	点	50.0	点
		評価値		43.5	
		評価値			
活用度評価	<p>優先度評価は「50」で【偏差値は平均以上】 利用者数評価は「11.2%」で【偏差値は平均未滿】</p> <p>活用度評価の偏差値は「51.0」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		優先度評価	50	55.8	40.4
		稼働率評価	%		57.2 %
		利用者数評価	11.2 %	46.1	90.2 %
		評価値		51.0	
財務評価	<p>利用者負担額評価は「利用者1人あたり23円」で【偏差値は平均以上】 市民負担額評価は「市民一人当たり6円」で【偏差値は平均以上】 建物1㎡あたりの市民負担額評価は「2,141円」で【偏差値は平均以上】 ライフサイクルコスト(LCC)評価は「1㎡あたり27,900円」で【偏差値は平均以上】</p> <p>財務評価の偏差値は「56.1」で【平均以上】</p>	指標	平成26年度	偏差値	平均
		利用者負担額評価	23 円/人	55.4	281 円/人
		市民負担額評価	6 円/人	57.1	103 円/人
		建物1㎡あたりの市民負担額評価	2,141 円	55.1	7,041 円
		LCC評価	27,900 円/㎡	56.8	62,100 円/㎡
		評価値		56.1	
レーダーチャート			基礎評価		

類似施設	河内長野市 子育て総合センター ・滝畑レイクパーク ・フォレスト三日市(健康支援センター) ・フォレスト三日市(市民ホール) ・シルバー人材センター ・河内長野駅前市民センター(ホール)
評価方法	

【2次評価シート】

施設名	市民公益活動支援センター(るーぷらざ)
施設所管課名	市民協働課

1. 公共性

(1) 公益性

設置目的の意義が低下していないか		
評価	ウ	ア. 低下している イ. 低下しつつある ウ. 低下していない
検証結果 (理由) 必須	市民公益活動をしている人やこれから始めたい人にとって、支援する施設となっている。また、ボランティア団体と福祉施設等をコーディネートすることにより、ボランティア団体の活動場所が当該施設の利用だけにとどまらず、市内全体に広がっている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	設置目的の意義向上の対応策や考えられることは…	
サービス内容が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	市民公益活動に関する情報収集と提供、学習機会等の提供、相談・コーディネート業務、交流の促進などを行う施設として、設置目的に即している。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	サービス内容が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	
利用実態が設置目的に即しているか		
評価	ウ	ア. 即していない イ. あまり即していない ウ. 即している
検証結果 (理由) 必須	当該施設は、市民公益活動団体にとっての拠点となっており、の支援を活用しながら活動が行われている。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	利用実態が設置目的にかなうための対応策や考えられることは…	

(2) 必要性

市が自ら運営主体として関与すべき施設か		
評価	ウ	ア. 運営主体である必要性は低い イ. 運営主体である必要性が低くなりつつある ウ. 運営主体である必要性は高い
検証結果 (理由) 必須	人口減少や少子高齢化が進む中、高齢者を始めとする市民が地域の支え手・担い手として活躍する社会参加の促進を、市として進めていかなければならない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が運営主体であり続けるための対応策や考えられることは…	
法律等により設置が義務付けされている施設か		
評価	ア	ア. 義務付けられていない イ. 法定だが必置ではない ウ. 義務付けられている
検証結果 (理由) 必須	法令はない。	
対応策 ア、イを選択した場合必須	市が設置すべき施設であるための対応策や考えられることは… の検証結果のとおり。	

2. 有効性

(1) 利用度

定員等に対する充足率はどうか(幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入)		
評価		ア.低い(70%未満) イ.さほど高くない(70%~89%) ウ.高い(90%以上)
検証結果 (理由) 必須		
対応策 ア、イを選択 した場合必須	充足率向上のための対応策や考えられることは…	
今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか		
評価	ウ	ア.減少が見込まれる イ.増加は見込まれない ウ.増加が見込まれる
検証結果 (理由) 必須	元気な高齢者が地域の支え手・担い手として活躍することで、利用ニーズが高まる。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用者を増加させるための対応策や考えられることは…	

(2) 互換性

施設の利用実態から利用圏域はどうか		
評価	ウ	ア.地区(主に小学校区を対象) イ.地域(主に中学校区を対象) ウ.広域(主に市域、市域外を対象)
検証結果 (理由) 必須	市内を中心に活動している市民公益活動団体が利用している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	利用圏域を拡大するための対応策や考えられることは…	
利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか 国、府、市、民間等の施設を含む		
評価	ア	ア.存在する イ.存在するが利用圏域内にない ウ.存在しない
検証結果 (理由) 必須	社会福祉協議会のボランティアセンターがあるが、社会福祉協議会は福祉に特化しており、当該施設はNPOなど広く市民公益活動を支援している。日頃より、社会福祉協議会と連携しながら管理運営(ソフト事業)を行っている。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	施設を利用してもらうための対応策や考えられることは… 社会福祉協議会のボランティアセンターとは、ボランティア活動を支援するという意味では同種であるが、支援する活動分野は異なる。それぞれの強みを生かせるよう、情報共有と連携を図り、事業を展開する。	

3. 代替性

民間参入の可能性

民営化が可能な施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	施設の設置目的をより効率的、効果的に達成し、市民サービスの向上に資するため、指定管理者制度を導入している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民営化を進めるための対応策や考えられることは… 引き続き、指定管理者制度を導入していく。	
管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か		
評価	ア	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	指定管理者制度を導入しており、市民公益活動の経験が豊富な法人に委託している。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	民間事業者のノウハウを活用するための対応策や考えられることは… 引き続き、指定管理者制度を導入していく。	
民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか		
評価	イ	ア.可能 イ.検討の余地あり ウ.不可能
検証結果 (理由) 必須	他の公共施設(キックスなど)との複合化の検討は可能である。	
対応策 ア、イを選択 した場合必須	代替施策で対応するための対応策や考えられることは… 市民公益活動支援センターのメイン事業は、相談などのソフト事業であることから、施設や備品の管理は他の公共施設、ソフト事業は引き続きノウハウを持つNPO法人等に委託することも考えられる。	

【3次評価シート】

建物の評価	再編 (処分)	理由	<p>建築から35年を経過し、施設の老朽化も進んでおり、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。</p> <p>平成19年度に改修工事を実施しており早急に大規模な改修の必要はない。</p> <p>市民公益活動支援センターが、市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与するという目的であるが、メイン事業はソフト事業であり、今後の施設の維持管理費を考慮した場合、再編を検討する必要がある。</p>
		今後の方向性	<p>しばらくは修繕等を行いながら現状を維持していくが、指定管理者との契約満了である平成32年度(2020年度)末を目途に、近隣の市民交流センター(キックス)などとの統合を検討し、施設統合の条件が整えば再編(売却・貸付)を検討する。</p>
機能の評価	再編 (統合・集約)	理由	<p>1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。</p> <p>市民公益活動支援センターが、市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与するという目的であるが、メイン事業はソフト事業である。</p>
		今後の方向性	<p>施設管理以外のソフト事業は引き続きノウハウを持つNPO法人等への委託を検討する。</p> <p>機能的には現状と同じであるが、市民交流センター(キックス)などの建物のスペースを複合化により共用化する。(機能の移転)</p>